

平成18年10月24日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	白	井	洋	二
同	大	澤	和	士

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成17年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平
成17年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
ア	決算状況	4
イ	主な収入の状況	7
ウ	自主財源と依存財源	18
(2)	歳出	20
ア	決算状況	20
イ	目的別歳出	22
ウ	性質別歳出	56
3	特別会計	59
(1)	歳入	60
(2)	歳出	62
(3)	会計別決算状況	64
ア	市場事業費	64
イ	食肉センター事業費	66
ウ	国民健康保険事業費	68
エ	老人保健医療事業費	71
オ	勤労者福祉共済事業費	73
カ	農業共済事業費	75
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	77
ク	土地先行取得事業費	79
ケ	駐車場事業費	80
コ	農業集落排水事業費	82
サ	海岸環境整備事業費	84
シ	市街地再開発事業費	86
ス	市営住宅事業費	88
セ	介護保険事業費	92
ソ	空港整備事業費	95
タ	公債費	97
4	財産等の状況	99
(1)	財産の状況	99

平成 17 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 17 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 18 年 7 月 28 日～10 月 24 日

第 4 審査の結果

平成 17 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要等は以下のとおりである。

1 決算概要

(1) 平成17年度予算について

平成17年度の予算編成においては、法人関係税の回復による市税収入の下げ止まりの一方で、市債償還のピークを過ぎたとはいえ依然として高水準にある公債費、社会保障費や医療費といった扶助費の増加、三位一体の改革による国庫補助金等への少なからぬ影響などにより、極めて厳しい財政状況が続くものと見込まれた。

このため、平成15年12月に策定された「行政経営方針」に基づき、平成22年度を目標年度として(1)市債残高の約5,000億円削減(2)時代や社会環境の変化に合わせた事業や施設の休廃止、受益と負担の適正化(3)民間活力の導入(4)地方独立行政法人制度など、さらなる経営改革の実施(5)職員の約3,000人の削減など行財政改善を進めるとともに、事務事業の再構築や徹底した歳出削減及び歳入の確保による収支不足の解消に努めたが、なお多額の財源対策を要する予算となった。

こうして編成された予算では、震災から10年を迎えた節目の年として新たな飛躍と活力の創造をテーマに、クオリティ・オブ・ライフ(市民生活の豊かさ)を実現するため、市民の安全・安心をまもる施策、子育て支援や教育、雇用の場の創出や経済の活性化を図る企業誘致、観光都市づくりに対して重点的な取り組みが進められることとなった。

予算現額は、一般会計1兆1,521億7,036万円、特別会計1兆2,064億4,286万円となり、合計は2兆3,586億1,324万円となっている。

なお、予算規模は、阪神・淡路大震災復興基金(以下、「復興基金」という。)への出捐及び貸付金に係る市債償還(3千億円)を行うことから大きく膨らんでいる。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計の決算収支状況をみると、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入1兆704億4,875万円に対し、歳出1兆635億2,978万円で、歳入歳出差引額は69億1,897万円となっている。

復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源及び償還額を除くと、歳入は1.8%、歳出は2.1%いずれも前年度に比べて減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源68億4,845万円を控除した実質収支は7,052万円であり、56億円の財源対策を行ったことにより、ほぼ収支均衡している。

特別会計は、歳入1兆1,772億525万円に対し、歳出1兆1,721億7,467万円である。このうち公債費における復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源及び償還額を除くと歳入は0.5%、歳出は1.0%いずれも前年度に比べて減少しているが、引き続き一般会計の決算額を上回っている。

歳入歳出差引額は50億3,057万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源37億2,125万円を控除した実質収支は13億932万円となっている。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入2兆2,476億5,400万円に対し、歳出2兆2,357億446万円で、歳入歳出差引額は119億4,954万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源105億6,970万円を控除した実質収支は13億7,984万円となっている。

第 1 表 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年度			平成 16 年度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	一般会計	1,070,448,755 (770,815,755)	285,822,967 (13,810,033)	36.4 (1.8)	784,625,788	7,585,521	1.0
	特別会計	1,177,205,252 (877,205,252)	295,217,245 (4,782,755)	33.5 (0.5)	881,988,007	66,300,320	8.1
	合 計	2,247,654,007 (1,648,021,007)	581,040,212 (18,592,788)	34.9 (1.1)	1,666,613,795	58,714,799	3.7
歳 出	一般会計	1,063,529,783 (763,529,783)	283,986,579 (16,013,421)	36.4 (2.1)	779,543,204	7,443,808	0.9
	特別会計	1,172,174,677 (872,174,677)	291,595,147 (8,404,853)	33.1 (1.0)	880,579,530	66,263,432	8.1
	合 計	2,235,704,460 (1,635,704,460)	575,581,726 (24,418,274)	34.7 (1.5)	1,660,122,734	58,819,625	3.7
歳入歳出 差 引 額	一般会計	6,918,972	1,836,388	36.1	5,082,584	141,714	2.7
	特別会計	5,030,575	3,622,098	257.2	1,408,477	36,888	2.7
	合 計	11,949,547	5,458,486	84.1	6,491,061	104,825	1.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	6,848,450	1,834,929	36.6	5,013,521	162,285	3.1
	特別会計	3,721,251	3,324,627	838.2	396,624	333,180	45.7
	合 計	10,569,701	5,159,556	95.4	5,410,145	495,465	8.4
実 質 収 支	一般会計	70,522	1,459	2.1	69,063	20,571	42.4
	特別会計	1,309,324	297,471	29.4	1,011,853	370,068	57.7
	合 計	1,379,846	298,930	27.7	1,080,916	390,640	56.6

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

下段()書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源、市債償還額を控除した額、率である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額1兆1,521億7,036万円に対し、調定額1兆1,086億3,190万円、収入済額1兆704億4,875万円、不納欠損額29億2,686万円、収入未済額352億5,629万円となっている。

第 2 表 一般会計

(単位 金額:千円,比率:%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額		
	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	構成比率	執行率 (C/A ×100)
市 税	253,540,929	244,522,328	272,028,607	265,766,978	256,829,036	24.0 (33.3)	101.3
地 方 譲 与 税	10,669,000	7,782,000	10,782,068	8,059,501	10,782,068	1.0 (1.4)	101.1
利 子 割 交 付 金	1,393,000	2,313,000	1,404,188	1,859,425	1,404,188	0.1 (0.2)	100.8
配 当 割 交 付 金	440,000	189,000	929,966	542,905	929,966	0.1 (0.1)	211.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	69,000	1,340,246	520,526	1,340,246	0.1 (0.2)	ほぼ皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	14,622,000	13,320,000	14,471,604	15,560,034	14,471,604	1.4 (1.9)	99.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	528,000	533,000	538,120	542,341	538,120	0.1 (0.1)	101.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	2,683	2,391	2,683	0.0 (0.0)	ほぼ皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,564,000	3,104,000	3,404,440	3,635,784	3,404,440	0.3 (0.4)	95.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,135,000	6,644,000	6,982,265	7,082,631	6,982,265	0.7 (0.9)	97.9
地 方 特 例 交 付 金	8,200,000	8,200,000	8,413,309	8,227,134	8,413,309	0.8 (1.1)	102.6
地 方 交 付 税	120,737,172	119,200,383	121,155,141	120,084,926	121,155,141	11.3 (15.7)	100.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	635,000	597,000	637,010	635,530	637,010	0.1 (0.1)	100.3
分 担 金 及 負 担 金	5,025,831	5,856,037	4,527,921	5,201,901	4,505,308	0.4 (0.6)	89.6
使 用 料 及 手 数 料	16,273,266	18,786,010	16,375,598	16,664,807	16,014,455	1.5 (2.1)	98.4
国 庫 支 出 金	106,824,739	122,655,693	96,465,696	110,050,950	96,465,696	9.0 (12.5)	90.3
県 支 出 金	15,999,494	12,529,631	15,249,782	11,861,426	15,249,782	1.4 (2.0)	95.3
財 産 収 入	37,955,003	26,448,434	31,575,272	24,128,418	31,533,201	2.9	83.1
	(31,652,003)		(25,272,272)		(25,230,201)	(3.3)	(79.7)
寄 附 金	1,069,507	861,407	807,030	732,051	807,030	0.1 (0.1)	75.5
繰 入 金	29,276,700	31,376,287	21,836,719	18,078,701	21,836,719	2.0 (2.8)	74.6
繰 越 金	5,082,585	5,224,298	5,082,584	5,224,298	5,082,584	0.5 (0.7)	100.0
諸 収 入	451,515,142	169,025,467	422,842,660	142,378,109	400,284,903	37.4	88.7
	(158,185,142)		(129,512,660)		(106,954,903)	(13.9)	(67.6)
市 債	61,615,000	71,676,000	51,779,000	56,107,000	51,779,000	4.8 (6.7)	84.0
合 計	1,152,170,369	870,912,976	1,108,631,909	822,947,766	1,070,448,755	100.0	92.9
	(852,537,369)		(808,998,909)		(770,815,755)	(100.0)	(90.4)

備考:()書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源(財産収入のうち63億300万円、諸収入のうち2,933億3千万円)

収入済額は前年度に比べ2,858億2,296万円（36.4%）増加している。これは主として、復興基金からの出資金返還収入（財産収入）及び貸付金返還金（諸収入）が増加したためである。これらを除いた収入済額は7,708億1,575万円で、国庫支出金の減等により前年度に比べ138億1,003万円（1.8%）減少している。なお、市税は平成9年度以来8年ぶりに増収となった。

執行率は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し92.9%となっている。これは主として、諸収入、国庫支出金の執行率が上昇したことによる。

執行率の低い科目のうち、主なものは以下のとおりである。

「繰入金」（74.6%）は、予算現額に比べ74億3,998万円下回っている。これは主として、繰

歳入決算状況

(収入済額) (C)							不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平成 16年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減 額	対前年度 増減率	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度
94.4	250,580,431	31.9	102.5	94.3	6,248,605	2.5	2,694,550	1,987,103	12,505,021	13,199,444
100.0	8,059,501	1.0	103.6	100.0	2,722,568	33.8	-	-	-	-
100.0	1,859,425	0.2	80.4	100.0	455,237	24.5	-	-	-	-
100.0	542,905	0.1	287.3	100.0	929,966	171.3	-	-	-	-
100.0	520,526	0.1	754.4	100.0	1,340,246	257.5	-	-	-	-
100.0	15,560,034	2.0	116.8	100.0	1,088,430	7.0	-	-	-	-
100.0	542,341	0.1	101.8	100.0	4,221	0.8	-	-	-	-
100.0	2,391	0.0	ほぼ皆増	100.0	292	12.2	-	-	-	-
100.0	3,635,784	0.5	117.1	100.0	231,344	6.4	-	-	-	-
100.0	7,082,631	0.9	106.6	100.0	100,365	1.4	-	-	-	-
100.0	8,227,134	1.0	100.3	100.0	186,175	2.3	-	-	-	-
100.0	120,084,926	15.3	100.7	100.0	1,070,215	0.9	-	-	-	-
100.0	635,530	0.1	106.5	100.0	1,480	0.2	-	-	-	-
99.5	5,175,367	0.7	88.4	99.5	670,059	12.9	-	-	22,613	26,534
97.8	16,285,516	2.1	86.7	97.7	271,061	1.7	45,670	12,913	315,473	366,378
100.0	110,050,950	14.0	89.7	100.0	13,585,254	12.3	-	-	-	-
100.0	11,861,426	1.5	94.7	100.0	3,388,356	28.6	-	-	-	-
99.9	24,087,538	3.1	91.1	99.8	7,445,662	30.9	1,254	227	40,818	40,653
(99.8)					(1,142,662)	(4.7)				
100.0	732,051	0.1	85.0	100.0	74,979	10.2	-	-	-	-
100.0	18,078,701	2.3	57.6	100.0	3,758,018	20.8	-	-	-	-
100.0	5,224,298	0.7	100.0	100.0	141,713	2.7	-	-	-	-
94.7	119,689,383	15.3	70.8	84.1	280,595,521	234.4	185,388	1,258,574	22,372,368	21,430,152
(82.6)					(12,734,479)	(10.6)				
100.0	56,107,000	7.2	78.3	100.0	4,328,000	7.7	-	-	-	-
96.6	784,625,788	100.0	90.1	95.3	285,822,967	36.4	2,926,862	3,258,816	35,256,292	35,063,161
(95.3)					(13,810,033)	(1.8)				

を控除した額，率である。

替運用の中止などで公債基金繰入金が減少したことによる。

「諸収入」（88.7％）は、予算現額に比べ512億3,023万円下回っている。これは主として、中小企業融資貸付金返還金が予算を下回ったことによる。

収入率は、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源を除くと、前年度と同率の95.3％となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ3億3,195万円（10.2％）減少している。これは主として、特別土地保有税の不能欠損が増加したものの、市民体育振興資金貸付金返還金（諸収入）の不納欠損が減少したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ1億9,313万円（0.6％）増加している。これは主として、市税における収入未済額は減少したものの、災害援護資金貸付金返還金（諸収入）における収入未済額が増加したことによる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の科目別状況については、「イ 主な収入の状況」において記載する。

イ 主な収入の状況

以下，第2表の収入のうち，主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は2,568億2,903万円である。前年度に比べると，62億4,860万円（2.5%）増加しており，歳入（復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源を除く）に占める市税の割合は33.3%と1.4ポイント上昇している。（第11表参照）

税目別の市税収入状況をみると，第3表のとおりである。

第3表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

区 分 税 目	平成17年度		平成16年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	平成17年度		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			不納欠損額	収入未済額	平成 17年度	平成 16年度
普 通 税	227,022,574	88.4	220,908,515	88.2	6,114,058	2.8	2,548,638	10,963,206	94.4	94.3
市 民 税	102,010,072	39.7	94,952,008	37.9	7,058,064	7.4	438,580	3,973,565	95.9	95.3
個 人 税	74,715,482	29.1	71,568,759	28.6	3,146,723	4.4	399,460	3,715,451	94.8	94.2
法 人 税	27,294,591	10.6	23,383,250	9.3	3,911,341	16.7	39,120	258,113	98.9	98.5
固 定 資 産 税	114,267,501	44.5	113,855,356	45.4	412,144	0.4	625,354	6,269,051	94.3	94.1
軽自動車税	929,974	0.4	897,891	0.4	32,083	3.6	23,746	179,759	82.0	81.9
市たばこ税	9,668,549	3.8	9,941,127	4.0	272,578	2.7	-	-	100.0	100.0
特別土地保有税	146,477	0.1	1,262,132	0.5	1,115,655	88.4	1,460,957	540,831	6.8	49.1
目 的 税	29,806,462	11.6	29,671,916	11.8	134,546	0.5	145,912	1,541,815	94.6	94.4
入 湯 税	173,011	0.1	173,284	0.1	274	0.2	229	5,184	97.0	96.6
事 業 所 税	7,244,354	2.8	7,029,769	2.8	214,585	3.1	-	58,859	99.2	99.0
都 市 計 画 税	22,389,098	8.7	22,468,863	9.0	79,765	0.4	145,683	1,477,771	93.2	93.0
合 計	256,829,036	100.0	250,580,431	100.0	6,248,605	2.5	2,694,550	12,505,021	94.4	94.3

備考：収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100

「市民税」は1,020億1,007万円で，市税収入の39.7%を占めている。法人収益の回復や税制改正等により，前年度に比べて70億5,806万円（7.4%）増加した。（第1図参照）

「固定資産税」は1,142億6,750万円で，市税収入の44.5%を占めている。地価下落による土地の評価減があったものの，新增築家屋の増による家屋分の増などにより，前年度に比べ4億1,214万円（0.4%）増加している。

「都市計画税」は223億8,909万円で，地価下落による土地の評価減などにより，前年度に比べ7,976万円（0.4%）減少している。

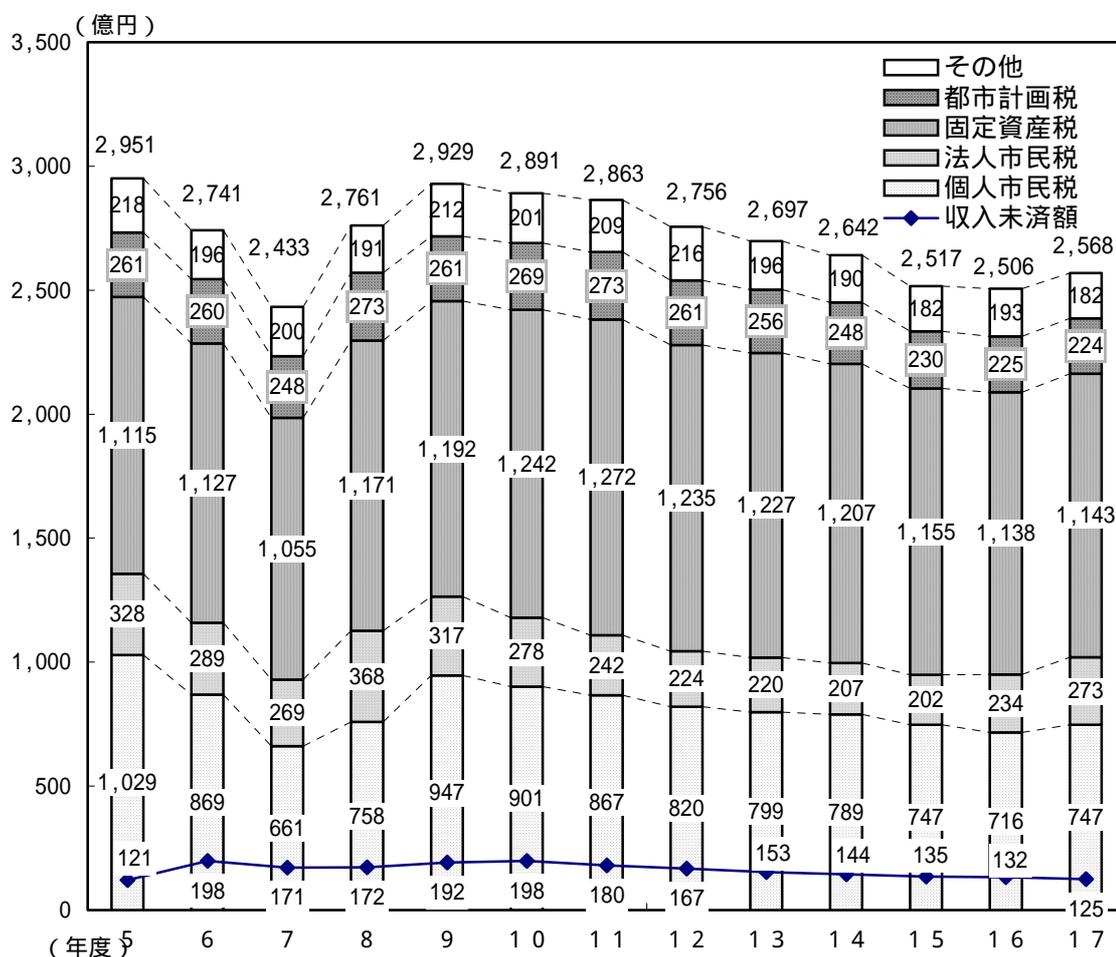
「収入率」は，前年度より0.1ポイント上昇し，94.4%となっている。

「不納欠損額」は26億9,455万円で，主な内訳は，特別土地保有税14億6,095万円，固定資産税6億2,535万円，市民税個人分3億9,946万円である。

収入未済額は125億502万円で、前年度に比べ6億9,442万円(5.3%)減少している。主な内訳は、固定資産税62億6,905万円、市民税個人分37億1,545万円及び都市計画税14億7,777万円である。

市税収入の推移は、第1図のとおりである。決算額は平成9年度以来8年ぶりの増収となった。収入未済額は、平成10年度以降減少を続けており、収入率は平成10年度の93.2%から、94.4%まで上昇している。

第1図 市税収入の推移



備考：収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

(イ) 地方譲与税

決算額は 107 億 8,206 万円で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
所 得 譲 与 税	5,251,710	48.7	2,499,614	2,752,096	110.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,853,410	26.5	2,841,063	12,347	0.4
地 方 道 路 譲 与 税	1,961,540	18.2	2,010,837	49,297	2.5
特 別 と ん 譲 与 税	599,258	5.6	590,772	8,487	1.4
石 油 ガ ス 譲 与 税	105,648	1.0	117,215	11,567	9.9
航 空 機 燃 料 譲 与 税	10,502	0.1	-	10,502	皆増
合 計	10,782,068	100.0	8,059,501	2,722,568	33.8

前年度に比べ 27 億 2,256 万円 (33.8%) 増加しているが、これは主として、三位一体の改革において、本格的な税源移譲までの間の国庫補助負担金縮減に対する暫定措置として交付されている所得譲与税が増収となったことによるものである。

また、神戸空港の開港 (平成 18 年 2 月) に伴い航空機燃料譲与税が新たに交付された。

(ウ) 地方特例交付金

決算額は 84 億 1,330 万円である。これは、定率減税などの恒久的減税による市税の減収の一部を補填するためなどに交付されており、市税の増収見込みに比例して減税分が増加することなどから、前年度に比べ 1 億 8,617 万円 (2.3%) 増加している。

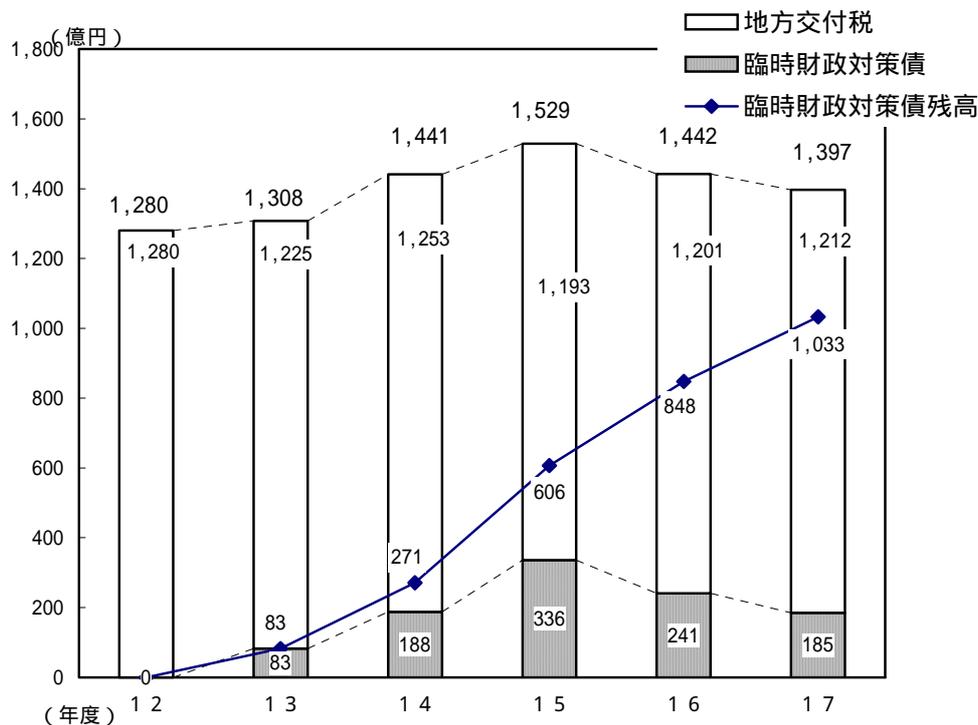
(I) 地方交付税

地方交付税は、決算額は 1,211 億 5,514 万円で、平成 17 年度地方財政計画において安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保されたことから、前年度に比べ 10 億 7,021 万円 (0.9%) 増加している。

このうち、普通交付税は 1,191 億 5,477 万円で、前年度に比べ 13 億 9,134 万円 (1.2%) 増加している。また、特別交付税は 20 億 37 万円で、前年度に比べ 3 億 2,112 万円 (13.8%) 減少している。

なお、平成 13 年度からは、国レベルでの地方交付税の交付財源不足に対する地方負担分として臨時財政対策債 (償還時地方交付税措置) が発行されており、当年度の発行額は 185 億円である。地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、第 2 図のとおりである。

第 2 図 地方交付税と臨時財政対策債の推移



(オ) 使用料及手数料

決算額は 160 億 1,445 万円で、その内訳と対前年度増減額は第 5 表のとおりである。

第 5 表 使用料及手数料収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 17 年度		平成 16 年度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
使 用 料	13,275,422	82.9	13,372,823	97,401	0.7
手 数 料	2,739,034	17.1	2,912,693	173,659	6.0
合 計	16,014,455	100.0	16,285,516	271,061	1.7

主な項目の増減理由は、第 5 - 2 表のとおりである。

第 5 - 2 表 使用料及手数料収入の主な増減理由

(単位 金額：千円)

科 目	主 な 増 減 理 由	対前年度増減額
民 生 使 用 料	特別養護老人ホームの入所者数の減，軽費老人ホームの民間移管	139,993
農 政 使 用 料	農業公園入園料無料化	58,820
土 木 使 用 料	道路延長増に伴う道路占用料の増	80,817
環 境 手 数 料	分別，減量化による事業系ごみ搬入量の減	101,834
総 務 手 数 料	住民票閲覧件数の減による区役所手数料の減	61,076

収入未済額は3億1,547万円で、その主な内訳は、第5-3表のとおりである。

第5-3表 使用料及手数料の主な収入未済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
ものづくり復興工場	422,845	192,013	46.5
年間墓地	490,154	51,945	88.5
幼稚園	348,312	15,889	94.8

備考：ものづくり復興工場のうち現年度分は、調定額 201,647千円，収入未済額 18,960千円，収入率 90.6%である。

使用料及手数料の収入状況の推移は、第5-4表のとおりである。

第5-4表 使用料及手数料の収入状況の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調 定 額	16,841,452	16,221,165	16,408,683	16,664,807	16,375,598
収 入 未 済 額	193,702	247,243	323,417	366,378	315,473
収 入 率	98.8	98.4	98.0	97.7	97.8

(カ) 国庫支出金

決算額は964億6,569万円で、その内訳と対前年度増減は、第6表のとおりである。

国庫負担金は、事業の進捗に伴って街路築造費負担金が46億3,973万円、復興区画整理事業費負担金が15億1,545万円減少したほか、三位一体の改革における国と県の負担割合の変更により国民健康保険基盤安定負担金が35億7,758万円減少したことなどから、123億9,194万円(12.8%)減少した。

また、国庫補助金は、学校施設の耐震化補強工事等に対する学校施設整備費補助金が10億9,070万円、民生施設整備資金貸付金償還補助が12億5,287万円増加したが、医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助が25億円減少したことなどから、12億154万円(10.1%)減少した。

第6表 国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)		
負 担 金	84,588,795	87.7	96,980,743	12,391,948	12.8
生活保護費負担金	51,451,456	53.3	50,679,291	772,165	1.5
児童福祉費負担金	5,256,368	5.4	4,967,501	288,867	5.8
児童扶養手当費負担金	4,621,302	4.8	4,473,700	147,602	3.3
心身障害者福祉費負担金	4,599,345	4.8	4,267,666	331,679	7.8
児童手当費負担金	4,573,738	4.7	4,336,250	237,488	5.5
復興区画整理事業費負担金	3,575,800	3.7	5,091,250	1,515,450	29.8
街路築造費負担金	3,560,800	3.7	8,200,538	4,639,738	56.6
公園整備費負担金	1,405,450	1.5	1,295,640	109,810	8.5
国民健康保険基盤安定負担金	-	-	3,577,585	3,577,585	皆減
そ の 他	5,544,536	5.7	10,091,322	4,546,786	45.1
補 助 金	10,733,609	11.1	11,935,155	1,201,546	10.1
心身障害者福祉費補助	2,143,839	2.2	1,866,829	277,010	14.8
民生施設整備資金貸付金償還補助	1,312,208	1.4	59,338	1,252,870	ほぼ皆増
精神保健費補助	1,279,360	1.3	1,096,476	182,884	16.7
学校施設整備費補助	1,202,173	1.2	111,473	1,090,700	978.4
児童福祉費補助	808,533	0.8	864,598	56,065	6.5
医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助	-	-	2,500,000	2,500,000	皆減
そ の 他	3,987,496	4.1	5,436,441	1,448,945	26.7
委 託 金	1,143,293	1.2	1,135,052	8,241	0.7
合 計	96,465,696	100.0	110,050,950	13,585,254	12.3

(※) 財産収入

決算額は315億3,320万円で、その内訳と対前年度増減は第7表のとおりである。

第7表 財産収入収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)		
財産運用収入	2,034,743	6.5	2,060,610	25,867	1.3
貸地料	761,819	2.4	763,692	1,873	0.2
貸家料	1,149,763	3.6	1,163,405	13,642	1.2
投資財産収入	15,558	0.0	15,758	200	1.3
その他財産運用収入	107,604	0.3	117,755	10,151	8.6
財産売払収入	24,308,512	77.1	18,037,242	6,271,270	34.8
土地売却代	17,436,830	55.3	17,002,653	434,177	2.6
建物売却代	284,540	0.9	730,973	446,433	61.1
物品売却代	284,142	0.9	303,616	19,474	6.4
出資金返還収入	6,303,000	20.0	-	6,303,000	皆増
基金収入	5,189,945	16.5	3,989,686	1,200,259	30.1
合計	31,533,201	100.0	24,087,538	7,445,662	30.9

前年度に比べ74億4,566万円(30.9%)増加しているが、これは主として復興基金からの出資金返還収入によるものである。

財産売払収入の主な内訳は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 財産売払収入の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	金 額	説 明
都市計画用地	2,943,077	中央区脇浜町3丁目354他
御影工業高校跡地(土地)	8,415,873	東灘区御影中町3丁目998番3
交通局布引車庫跡地(土地)	800,000	中央区熊内橋通7丁目301番1
JR信号所跡地(土地)	666,110	灘区灘南通6丁目3番2

(ク) 繰入金

決算額は 218 億 3,671 万円で、このうち、共通事務費や退職手当等に対する特別会計からの繰入金は 33 億 294 万円、基金の取り崩しや繰替運用による基金繰入金は 185 億 3,377 万円であり、その内訳と対前年度増減は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰入金収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 17 年度		平成 16 年度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
特 別 会 計 繰 入 金	3,302,945	15.1	4,659,119	1,356,174	29.1
新都市整備事業会計繰入金	1,043,114	4.8	1,973,126	930,012	47.1
病院事業会計繰入金	909,222	4.2	1,042,478	133,256	12.8
下水道事業会計繰入金	410,811	1.9	560,409	149,598	26.7
その他の企業会計()繰入金	761,362	3.5	900,948	139,586	15.5
(企業会計繰入金小計)	(3,124,509)	(14.3)	(4,476,961)	(1,352,452)	(30.2)
そ の 他	178,436	0.8	182,158	3,722	2.0
基 金 繰 入 金	18,533,774	84.9	13,419,582	5,114,192	38.1
公債基金繰入金	14,708,684	67.4	10,699,835	4,008,850	37.5
公園緑地事業等基金繰入金	2,120,932	9.7	278,382	1,842,550	661.9
まちづくり等基金繰入金	498,789	2.3	636,983	138,193	21.7
財政調整基金繰入金	434,623	2.0	424,318	10,305	2.4
市民福祉振興等基金繰入金	310,173	1.4	78,000	232,173	297.7
都市整備等基金繰入金	101,484	0.5	1,062,152	960,668	90.4
そ の 他	359,088	1.6	239,912	119,176	49.7
合 計	21,836,719	100.0	18,078,701	3,758,018	20.8

備考： 港湾，自動車，水道事業会計

前年度に比べ 37 億 5,801 万円 (20.8%) 増加している。これは、財源対策としての新都市整備事業会計からの繰入金が前年度に比べて 10 億円減少して 5 億円となったものの、公債基金繰入金が 40 億 88 万円、公園緑地事業等基金繰入金が 18 億 4,255 万円増加したことなどによる。

(ケ) 諸 収 入

決算額は4,002億8,490万円で、その内訳と対前年度増減は第9表のとおりである。

第 9 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
納 付 金	6,584,559	1.6	6,167,094	417,465	6.8
児 童 福 祉 施 設	4,263,384	1.1	3,915,914	347,470	8.9
そ の 他	2,321,175	0.6	2,251,180	69,995	3.1
措 置 費 受 入	7,710,558	1.9	7,801,235	90,676	1.2
保 育 所	6,197,622	1.5	6,285,077	87,455	1.4
そ の 他	1,512,937	0.4	1,516,158	3,221	0.2
事 業 収 入	1,064,163	0.3	1,049,794	14,369	1.4
受 託 事 業 収 入	1,926,111	0.5	2,079,796	153,685	7.4
貸 付 金 元 利 収 入	360,592,945	90.1	84,721,467	275,871,478	325.6
復 興 基 金 貸 付 金 返 還 金	293,330,000	73.3	-	293,330,000	皆増
都 市 整 備 公 社 貸 付 金 返 還 金	24,887,221	6.2	25,976,579	1,089,357	4.2
中 小 企 業 融 資 貸 付 金 返 還 金	21,266,042	5.3	24,669,211	3,403,169	13.8
神 戸 ワ イ ン 事 業 運 営 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,852,250	1.0	3,852,250	-	-
住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	3,126,994	0.8	4,306,679	1,179,685	27.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,025,777	0.8	4,349,610	1,323,832	30.4
株 式 会 社 神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,013,750	0.8	3,204,125	190,375	5.9
マ リ ン ホ テ ル ズ 貸 付 金 返 還 金	2,027,425	0.5	1,824,682	202,742	11.1
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,337,617	0.3	1,355,124	17,507	1.3
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 返 還 金	484,588	0.1	9,410,951	8,926,364	94.9
そ の 他	4,241,280	1.1	5,772,256	1,530,976	26.5
過 年 度 収 入	227,977	0.1	300,112	72,135	24.0
雑 入	22,178,590	5.5	17,569,885	4,608,705	26.2
宝 庫 じ 収 入	7,093,540	1.8	7,023,028	70,513	1.0
償 還 金	6,100,625	1.5	2,237,218	3,863,407	172.7
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	683,464	0.2	1,067,544	384,080	36.0
そ の 他	8,300,960	2.1	7,242,096	1,058,865	14.6
合 計	400,284,903	100.0	119,689,383	280,595,521	234.4
	(106,954,903)			(12,734,479)	(10.6)

備考：() 書きは復興基金貸付金返還金を控除した額，率である。

前年度に比べ2,805億9,552万円(234.4%)増加したが、これは主として、復興基金貸付金償還金が2,933億3,000万円増加したためである。このほか、貸付実績の減により土地開発公社貸付金返還金が89億2,636万円、中小企業融資貸付金返還金は34億316万円減少している一方、公共料金一元化処理(平成16年度後半より開始)等に伴う償還金が38億6,340万円増加している。

不納欠損額は、1億8,538万円で、主な内訳は第9-2表のとおりである。

第 9 - 2 表 諸 収 入 の 主 な 不 納 欠 損

(単位 金額：千円)

区 分	不 納 欠 損 額	説 明
生 活 保 護 費 納 付 金	82,855	生活保護法第63条,77条,78条による返還金
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	21,644	保育料等
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	19,067	平成11年度制度廃止

収入未済額は223億7,236万円で、主な内訳は第9-3表のとおりである。

第 9 - 3 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	22,320,101	19,294,323	13.6
生 活 保 護 費 納 付 金	1,236,184	547,734	49.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	771,438	514,926	30.8
入 学 貸 付 金 返 還 金	501,325	444,251	11.4
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	4,723,367	438,340	90.3
環 境 局 弁 償 金	351,352	350,552	0.2

諸収入の収入状況の推移は第9-4表のとおりである。

第 9 - 4 表 諸 収 入 の 収 入 状 況 の 推 移

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	平 成 13 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度
調 定 額	152,593,176	160,621,971	143,028,345	142,378,109	422,842,660 (129,512,660)
収 入 未 済 額	8,751,144	13,045,601	18,504,145	21,430,152	22,372,368
収 入 率	94.2	91.8	87.0	84.1	94.7 (82.6)

備考：() 書きは復興基金貸付金元利収入を控除した額, 率である。

(3) 市 債

決算額は517億7,900万円で、その内訳と対前年度増減は第10表のとおりである。

第 10 表 市 債 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)		
建 設 地 方 債	30,009,000	58.0	26,995,000	3,014,000	11.2
神戸新交通株式会社貸付金公債	5,979,000	11.5	2,886,000	3,093,000	107.2
義務教育施設整備事業公債	5,233,000	10.1	2,324,000	2,909,000	125.2
区画整理事業公債	3,916,000	7.6	5,374,000	1,458,000	27.1
道路整備事業公債	3,743,000	7.2	3,569,000	174,000	4.9
街路事業公債	2,165,000	4.2	2,841,000	676,000	23.8
本州四国連絡橋公団出資金公債	2,095,000	4.0	2,600,000	505,000	19.4
公園整備事業公債	1,783,000	3.4	1,477,000	306,000	20.7
神戸市道路公社出資金公債	1,480,000	2.9	2,000,000	520,000	26.0
災害復旧債	147,000	0.3	247,000	100,000	40.5
その他	3,468,000	6.7	3,677,000	209,000	5.7
臨 時 財 政 対 策 債	18,502,000	35.7	24,112,000	5,610,000	23.3
減 税 補 て ん 債	3,268,000	6.3	5,000,000	1,732,000	34.6
合 計	51,779,000	100.0	56,107,000	4,328,000	7.7

建設地方債は、行政経営方針に基づき発行を抑制しているが、当年度は、ポートアイランド線延伸事業等に係る神戸新交通株式会社への貸付金公債、学校施設の耐震化補強工事等に係る義務教育施設整備事業公債などが増加したため、前年度に比べ30億1,400万円(11.2%)増加した。

一方、臨時財政対策債、減税補てん債は、それぞれ56億1千万円(23.3%)、17億3,200万円(34.6%)減少したため、市債発行は前年度に比べ43億2,800万円(7.7%)の減少となった。

ウ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳入決算額自主財源・依存財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			17 / 16	16 / 15
自 主 財 源	736,893,236	68.8	439,853,285	56.1	297,039,952	103.9	67.5	0.4
	(437,260,236)	(56.7)			(2,593,048)		(0.6)	
市 税	256,829,036	24.0	250,580,431	31.9	6,248,605	2.2	2.5	0.4
分 担 金 及 負 担 金	4,505,308	0.4	5,175,367	0.7	670,059	0.2	12.9	6.9
使 用 料 及 手 数 料	16,014,455	1.5	16,285,516	2.1	271,061	0.1	1.7	1.3
財 産 収 入	31,533,201	2.9	24,087,538	3.1	7,445,662	2.6	30.9	23.6
	(25,230,201)	(3.3)			(1,142,662)		(4.7)	
寄 附 金	807,030	0.1	732,051	0.1	74,979	0.0	10.2	46.8
繰 入 金	21,836,719	2.0	18,078,701	2.3	3,758,018	1.3	20.8	6.5
繰 越 金	5,082,584	0.5	5,224,298	0.7	141,713	0.0	2.7	1.6
諸 収 入	400,284,903	37.4	119,689,383	15.3	280,595,521	98.2	234.4	3.8
	(106,954,903)	(13.9)			(12,734,479)		(10.6)	
依 存 財 源	333,555,519	31.2	344,772,504	43.9	11,216,985	3.9	3.3	1.7
地 方 譲 与 税	10,782,068	1.0	8,059,501	1.0	2,722,568	1.0	33.8	55.5
地 方 交 付 税	121,155,141	11.3	120,084,926	15.3	1,070,215	0.4	0.9	0.6
各 種 交 付 金	38,123,831	3.6	38,608,701	4.9	484,870	0.2	1.3	5.9
国 庫 支 出 金	96,465,696	9.0	110,050,950	14.0	13,585,254	4.8	12.3	5.3
県 支 出 金	15,249,782	1.4	11,861,426	1.5	3,388,356	1.2	28.6	0.9
市 債	51,779,000	4.8	56,107,000	7.2	4,328,000	1.5	7.7	23.5
合 計	1,070,448,755	100.0	784,625,788	100.0	285,822,967	100.0	36.4	1.0
	(770,815,755)	(100.0)			(13,810,033)		(1.8)	

備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

()書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源(財産収入のうち63億300万円，諸収入のうち2,933億3千万円)を控除した額，率である。

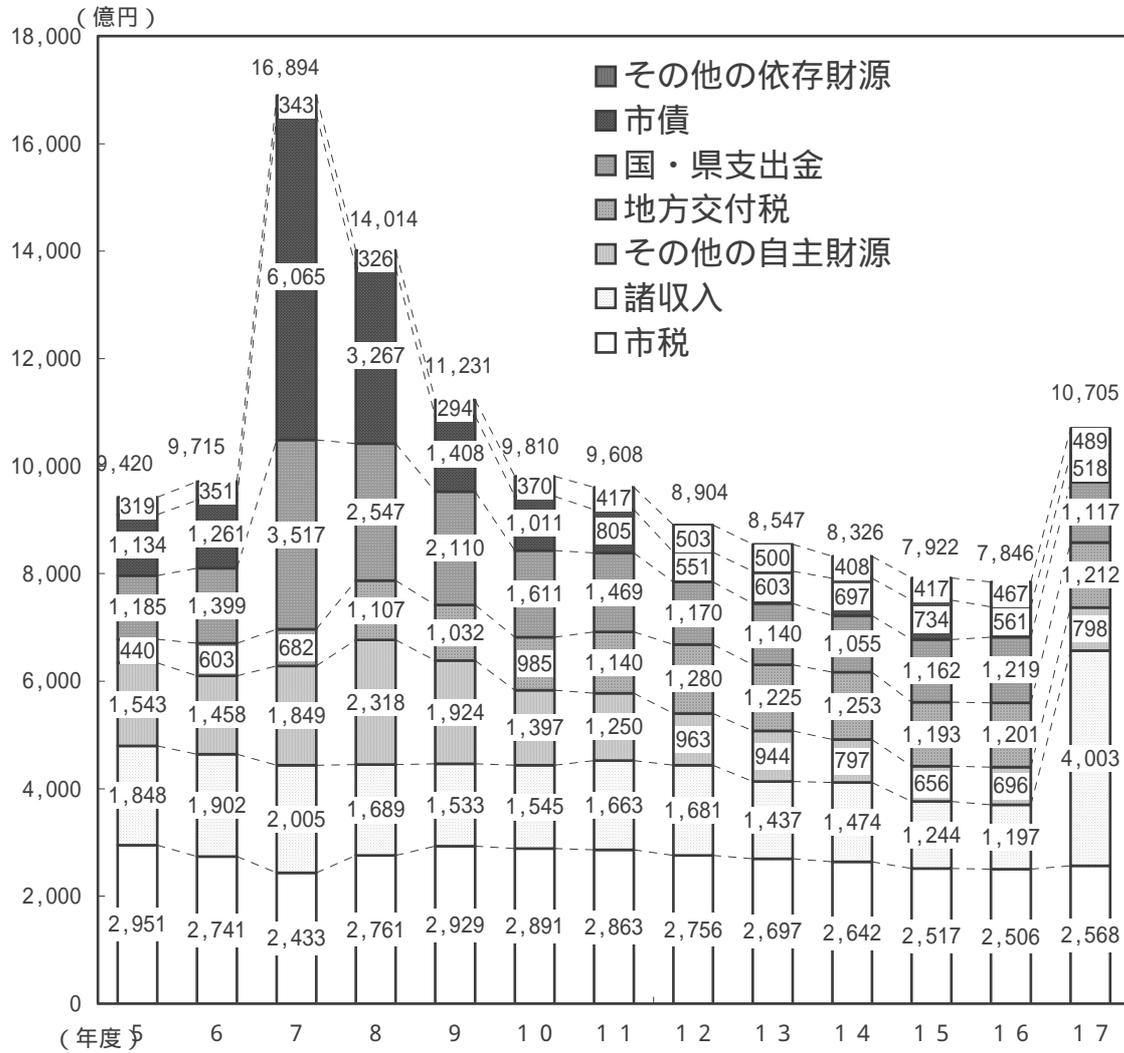
自主財源は7,368億9,323万円で、前年度に比べ2,970億399万円(67.5%)増加しているが、これは主として、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源となる出資金返還収入(財産収入)及び貸付金返還金(諸収入)(以下、「復興基金に係る市債償還財源」という。)によるものあり、これらを除くと前年度に比べ25億9,304万円(0.6%)減少している。

また、依存財源は3,335億5,551万円で、前年度に比べ112億1,698万円(3.3%)減少している。

自主財源の歳入全体に占める割合は、復興基金に係る市債償還財源を除くと前年度に比べ0.6ポイント上昇して56.7%となっている。これは国庫支出金等依存財源に比べ、市税の増加等もあり自主財源の減少割合が少なかったためである。

自主財源・依存財源の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第12表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 1 兆 1,521 億 7,036 万円に対し、支出済額 1 兆 635 億 2,978 万円、翌年度繰越額 232 億 5,201 万円で、653 億 8,857 万円の不用額を生じている。支出済額は、前年度に比べ 2,839 億 8,657 万円（36.4%）増加している。これは主として、復興区画整理事業の進捗等による都市計画費の減少及び中小企業金融対策費の減等により商工費が減少したものの、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還に伴う公債費への繰出金の増加等により諸支出金が増加したことによる。復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還(3,000 億円)を除くと歳出は 7,635 億 2,978 万円で、前年度に比べ 160 億 1,342 万円（2.1%）減少した。

執行率は、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇し 92.3%となっている。これは主として、総務費の執行率が上昇したことによる。

第 12 表 一 般 会 計

(単位 金額:千円,比率:%)

科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (支 出 済)							
	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	構 成 比 率	執行率 (B/A ×100)	平 成 16 年 度	構 成 比 率	執行率 (B/A ×100)		
議 会 費	1,997,504	2,010,247	1,951,472	0.2 (0.3)	97.7	1,972,357	0.3	98.1		
総 務 費	64,646,171	63,821,762	59,265,807	5.6 (7.8)	91.7	54,728,100	7.0	85.8		
市 民 費	8,608,112	7,938,197	7,711,367	0.7 (1.0)	89.6	7,671,754	1.0	96.6		
民 生 費	182,611,143	180,995,527	176,330,855	16.6 (23.1)	96.6	176,435,364	22.6	97.5		
衛 生 費	15,342,245	16,185,398	14,270,298	1.3 (1.9)	93.0	13,938,719	1.8	86.1		
環 境 費	26,123,440	28,412,584	25,089,587	2.4 (3.3)	96.0	26,838,032	3.4	94.5		
商 工 費	64,638,919	69,683,043	29,991,847	2.8 (3.9)	46.4	34,278,023	4.4	49.2		
農 政 費	12,992,643	14,467,034	12,253,441	1.2 (1.6)	94.3	13,298,886	1.7	91.9		
土 木 費	41,273,627	43,098,518	37,352,980	3.5 (4.9)	90.5	37,036,114	4.8	85.9		
都 市 計 画 費	42,035,701	54,568,306	30,479,475	2.9 (4.0)	72.5	38,316,320	4.9	70.2		
住 宅 費	11,264,902	11,968,598	8,763,166	0.8 (1.1)	77.8	10,119,050	1.3	84.5		
消 防 費	17,884,614	17,083,146	16,294,344	1.5 (2.1)	91.1	16,461,129	2.1	96.4		
教 育 費	106,882,589	97,574,188	95,568,565	9.0 (12.5)	89.4	88,447,988	11.3	90.6		
災 害 復 旧 費	538,798	1,424,126	472,409	0.0 (0.1)	87.7	655,731	0.1	46.0		
諸 支 出 金	554,992,231 (254,992,231)	261,485,452	547,734,170 (247,734,170)	51.5 (32.4)	98.7	259,345,639	33.3	99.2		
予 備 費	337,730	196,850	-	-	-	-	-	-		
合 計	1,152,170,369 (852,170,369)	870,912,976	1,063,529,783 (763,529,783)	100.0 (100.0)	92.3	779,543,204	100.0	89.5		

備考：下段()書きは、復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額3,000億円を控除した額・率である。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が街路築造費などの都市計画費等で223億2,146万円、事故繰越が復興区画整理などの都市計画費等で9億3,055万円となっている。前年度に比べ13億6,551万円(5.5%)減少し、繰越率も0.8ポイント下降し2.0%となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業金融対策費等に係る商工費346億4,411万円、公債費への繰出金等に係る諸支出金70億1,819万円等となっている。前年度に比べ13億6,367万円(2.0%)減少し、不用率も2.0ポイント下降し5.7%となっている。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、総務費に2億4,048万円、諸支出金へ9,178万円、商工費へ3,000万円の計3億6,227万円を充用している。

歳 出 決 算 状 況

額) (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)				不 用 額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 成 17 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 16 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 17 年 度	不用率 (D/A ×100)	平 成 16 年 度	不用率 (D/A ×100)
20,885	1.1	-	-	-	-	46,032	2.3	37,890	1.9
4,537,707	8.3	23,671	0.0	70,000	0.1	5,356,694	8.3	9,023,662	14.1
39,613	0.5	742,311	8.6	-	-	154,434	1.8	266,443	3.4
104,509	0.1	1,529,091	0.8	513,180	0.3	4,751,197	2.6	4,046,983	2.2
331,579	2.4	35,421	0.2	-	-	1,036,526	6.8	2,246,679	13.9
1,748,445	6.5	3,031	0.0	-	-	1,030,822	3.9	1,574,552	5.5
4,286,176	12.5	2,956	0.0	-	-	34,644,116	53.6	35,405,020	50.8
1,045,445	7.9	245,844	1.9	320,538	2.2	493,358	3.8	847,610	5.9
316,866	0.9	2,711,100	6.6	4,150,265	9.6	1,209,547	2.9	1,912,139	4.4
7,836,845	20.5	9,672,805	23.0	14,741,388	27.0	1,883,421	4.5	1,510,598	2.8
1,355,884	13.4	307,802	2.7	191,550	1.6	2,193,934	19.5	1,657,998	13.9
166,785	1.0	771,020	4.3	85,364	0.5	819,250	4.6	536,653	3.1
7,120,577	8.1	6,967,092	6.5	3,871,571	4.0	4,346,932	4.1	5,254,629	5.4
183,322	28.0	-	-	537,798	37.8	66,389	12.3	230,597	16.2
288,388,531	111.2	239,866	0.0	135,869	0.1	7,018,195	1.3	2,003,944	0.8
(11,611,469)	(4.5)	(239,866)	(0.1)			(7,018,195)	(2.8)		
-	-	-	-	-	-	337,730	100.0	196,850	100.0
283,986,579	36.4	23,252,010	2.0	24,617,523	2.8	65,388,576	5.7	66,752,249	7.7
(16,013,421)	(2.1)	(23,252,010)	(2.7)			(65,388,576)	(7.7)		

イ 目的別歳出

以下，第 12 表の歳出について，科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

a 決算状況

議会費の決算状況は，第 13 表のとおりである。

第 13 表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
議会費	1,997,504	1,951,472	-	46,032	97.7	1,972,357	20,885	1.1
計	1,997,504	1,951,472	-	46,032	97.7	1,972,357	20,885	1.1

決算額は 19 億 5,147 万円で，内訳は，議員費，職員費及び運営費である。

当年度の主要事業の実施状況は，第 13-2 表のとおりである。

第 13-2 表 議会費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
本会議・委員会運営経費	本会議会議録・委員会記録作成，会議録検索システム等	6,207
市会広報経費	議会だより発行(年 4 回，点字議会だよりを含む)等	9,289

決算額は，前年度に比べ 2,088 万円(1.1%)減少しているが，これは主として，次の理由による。

第 13-3 表 議会費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
事務局職員定数の減(38名 37名)に伴う職員費の減	8,748
本会議場音響設備改修工事費の皆減	8,505

b 議会経費の推移

議会経費(議員費及び運営費)の推移は，次のとおりである。

第 13-4 表 議会経費の推移

(単位 金額：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
議員費 + 運営費	1,809,169	1,779,911	1,658,341	1,640,269	1,628,131
13年度を100とした指数	100	98	92	91	90

神戸市の厳しい財政状況を踏まえ，平成 15 年度から期間を限定して議会経費の削減を実施(一部平成 14 年度に前倒し実施)している。主な内容は，議員報酬・期末手当の削減，海外視察調査の中止及び委員会行政調査費の削減などである。

(1) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
総務費	46,153,663	42,322,921	-	3,830,743	91.7	39,708,969	2,613,952	6.6
企画費	6,235,383	5,749,901	-	485,482	92.2	5,542,979	206,922	3.7
徴税費	1,171,293	988,400	-	182,893	84.4	1,297,019	308,619	23.8
財産管理費	8,515,530	7,858,728	-	656,802	92.3	6,578,027	1,280,701	19.5
選挙費	1,778,255	1,586,477	-	191,778	89.2	688,169	898,308	130.5
人事委員会費	164,740	158,202	-	6,538	96.0	157,084	1,118	0.7
監査委員費	283,393	282,177	-	1,216	99.6	280,307	1,870	0.7
庁舎等建設費	343,914	319,002	23,671	1,241	92.8	475,546	156,544	32.9
計	64,646,171	59,265,807	23,671	5,356,694	91.7	54,728,100	4,537,707	8.3

決算額は592億6,580万円で、主な内訳は、区政費や職員費などの総務費423億2,292万円、公有財産購入などの財産管理費78億5,872万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費57億4,990万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第14-2表のとおりである。

第14-2表 総務費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
神戸医療産業都市構想の推進	研究開発支援基金の造成等	2,122,134
震災10年神戸からの発信	タイムズメリケン～神戸からの発信館～等	445,931
本庁舎省エネルギー設備改修事業	ESCO事業を活用した本庁舎の設備改修，省エネ対策の推進	398,158
電子市役所の推進	電子申請受付システム等	70,094
「健康を楽しむ」まちづくりの推進	健康づくり支援システム構築費補助，こうべ健康ウォーク等	65,261
防災行政無線同報系拡声子局の設置	拡声子局10基設置	32,449
新たなビジョン(中期計画)の策定	パブリックコメントを経て平成17年6月に策定	8,890

決算額は、前年度に比べ45億3,770万円(8.3%)増加している。これは主として、次の理由による。

第 14 - 3 表 総務費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
公共料金一元化処理費（16年度後半開始）の増（総務費）	3,882,521
退職手当の減等による職員費の減（総務費等）	1,514,811
国政調査の実施による統計調査費の増（企画費）	704,598
医療産業都市構想関連経費の増（企画費）	426,272
関西空港関連事業費の減（企画費）	530,000
「震災10年神戸からの発信」の推進事業の減（企画費）	429,198
土地買戻しの増による都市整備等基金積立金の増（財産管理費）	1,073,796
知事，市長及び衆議院議員等選挙費の増（選挙費）	898,374

なお，不用額は 53 億 5,669 万円で，これは公共料金の一元化処理システムで処理できない電気代等（総務費）があることなどによるものである。

b 医療産業都市構想の推進

ポートアイランド（第2期）を中心に，先端医療技術の研究開発拠点を整備し，21世紀の成長分野である医療関連産業の集積を図ることで，神戸経済の活性化，市民の健康・福祉の向上，国際社会への貢献を目指す「神戸医療産業都市構想」を推進しており，平成17年度末現在のポートアイランド（第2期）への進出企業は85社である。

医療産業都市構想の決算額等の推移は第14-4表のとおりである。

第 14 - 4 表 医療産業都市構想決算額等の推移
(単位 金額：千円，企業数：社)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
決 算 額	4,855	31,917	6,162,719	2,776,097	1,841,984	5,869,676	2,844,448	1,753,623	2,187,395
累 計 額	4,855	36,772	6,199,491	8,975,588	10,817,572	16,687,248	19,531,696	21,285,319	23,472,714
進出企業数	-	-	1	4	18	32	60	73	85

決算額は款総務費・項企画費の額である。

進出企業数は年度末現在の企業数である。

平成17年度決算額には，「健康を楽しむ」まちづくりの推進経費65,261千円を含む。

(ウ) 市 民 費

a 決算状況

市民費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	5,586,684	5,450,744	-	135,940	97.6	5,250,111	200,633	3.8
会 館 費	3,021,428	2,260,623	742,311	18,494	74.8	2,421,643	161,020	6.6
計	8,608,112	7,711,367	742,311	154,434	89.6	7,671,754	39,613	0.5

決算額は77億1,136万円で、内訳は、市民文化の振興、勤労者福祉、職員費などの市民費54億5,074万円、勤労市民センター、区民センター、神戸文化ホール、勤労会館の管理運営などの会館費22億6,062万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第15-2表のとおりである。

第 15 - 2 表 市 民 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
第6回神戸国際フルーツコンクールの開催	コンクール及びまちかどコンサートなど関連イベントを実施	40,340
青少年の居場所づくりの推進	地域による青少年の居場所づくり助成、ユースステーション西のオープンなど	14,278
美しいまち推進事業	美しいわがまち点検 3地区 美しいまち実現のための協働プロジェクト 新規3地区、継続3地区	12,123
DV被害者支援対策	DV被害者支援活動団体に対する補助金など	1,354

決算額は前年度に比べ3,961万円(0.5%)増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 15 - 3 表 市 民 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
神戸マリンホテルズ貸付金の増(市民費)	200,000
神戸文化ホールの指定管理者制度への移行による減(会館費)	104,899

なお、神戸文化ホールなどのアスベスト対策工事で7億4,231万円を繰り越し、一時借入金利子の減や、職員費の減により1億5,443万円の不用額を生じたため、執行率は89.6%となっている。

b 消費生活相談の状況

消費生活相談件数の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 15 - 4 表 消費生活相談件数等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
相談受付件数(件)	9,718	12,601	17,029	22,949	16,565
13年度を100とした指数	100	130	175	236	170
事業費(千円)	24,284	24,378	23,834	26,814	33,140
相談1件あたりの経費(円)	2,499	1,935	1,400	1,168	2,001
13年度を100とした指数	100	77	56	47	80

注記) 相談受付件数は苦情、問合、要望件数の合計
事業費は、委託経費のうち、消費相談業務に係る部分

消費生活相談件数は、前年度と比べ 6,384 件減少しているが、これは、ハガキによる架空請求や携帯電話等を利用した不当請求(ワンクリック詐欺)などの苦情相談が、全国的な対策がとられたこともあり、減少したことによる。

また、近年の相談件数の増加傾向等に対応するため、相談員の増員など、相談事業の充実に努めた。

(I) 民 生 費

a 決算状況

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
民生総務費	17,270,058	16,909,776	-	360,282	97.9	16,424,862	484,914	3.0
生活保護費	69,822,197	69,759,140	-	63,057	99.9	68,675,607	1,083,533	1.6
児童福祉費	42,858,218	41,697,284	-	1,160,934	97.3	40,658,390	1,038,894	2.6
保育所費	11,647,131	11,376,692	-	270,439	97.7	11,346,878	29,814	0.3
心身障害者福祉費	20,174,214	19,557,269	-	616,945	96.9	18,754,430	802,839	4.3
老人福祉費	13,487,420	12,461,875	-	1,025,545	92.4	13,408,951	947,076	7.1
人権啓発費	75,260	71,228	-	4,032	94.6	104,799	33,571	32.0
国民年金費	200,207	91,409	-	108,798	45.7	97,767	6,358	6.5
民生施設整備費	7,076,438	4,406,182	1,529,091	1,141,165	62.3	6,963,680	2,557,498	36.7
計	182,611,143	176,330,855	1,529,091	4,751,197	96.6	176,435,364	104,509	0.1

決算額は1,763億3,085万円で、主な内訳は、職員費などの民生総務費169億977万円、生活保護費697億5,914万円、保育所運営費、児童扶養手当などの児童福祉費416億9,728万円、心身障害者支援費、重度心身障害者医療費公費負担などの心身障害者福祉費195億5,726万円、老人医療費公費負担、敬老優待乗車証などの老人福祉費124億6,187万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第16-2表のとおりである。

第 16 - 2 表 民 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
地域見守り活動の充実	あんしんすこやかセンターを活用した地域見守り活動を展開	2,019,791
介護保険サービス基盤整備の推進	特別養護老人ホーム226人分、介護老人保健施設482人分、ケアハウス56人分を整備	761,952
高齢者虐待防止対策	高齢者虐待防止連絡会の運営、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業等	2,630
認知症高齢者の在宅生活支援の充実	相談窓口の運営、「認知症高齢者訪問支援員」の派遣等	32,997
障害者福祉施設の充実	障害者福祉施設の新設整備(4か所)等	6,949,572
精神保健福祉施策の充実	重度精神障害者医療費助成制度の創設等 (うち衛生費2,048,791千円を含む)	2,915,932
保育所整備	新設6か所、既設定員拡大6か所等により585人分を整備	300,615
地域主体の子育て支援	児童館キッズクラブ(児童館つどいの広場事業)実施数:10館	50,664
保育サービスの充実	一時保育(19か所)・病後児保育(4か所)の拡充等	98,943
生活保護世帯への高校就学費の拡充	高校入学準備金等支給人数:210人	244,395

決算額は、前年度に比べ1億450万円(0.1%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第16-3表 民生費の主な増減理由

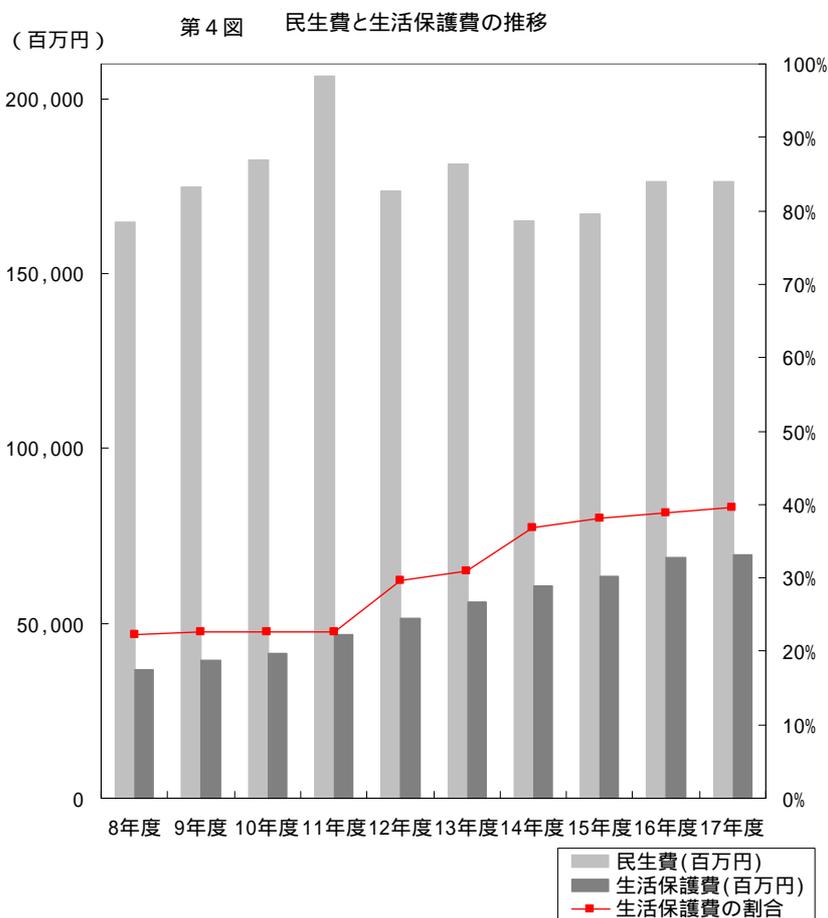
(単位 金額：千円)

増減理由		対前年度増減額
被保護者人員の増による扶助費の増	(生活保護費)	986,761
保育所入所児童数の増による児童措置費の増	(児童福祉費)	592,352
受給者数の増による児童手当費の増	(同上)	306,466
ホームヘルプ等の支援費関係経費の増による心身障害者福祉費の増	(心身障害者福祉費)	854,472
対象者数の減による老人医療費の減	(老人福祉費)	944,311
整備数の減による老人福祉施設整備費の減	(民生施設整備費)	1,915,751
民生施設老朽改修等の減による其他民生施設整備費の減	(同上)	474,462

なお、計画変更等により、老人福祉施設整備等で15億2,909万円を繰り越し、児童手当及び児童扶養手当の支給等に係る児童福祉費、民生施設整備資金融資(預託金)等で、47億5,119万円の不用額を生じたため、執行率は96.6%となっている。

b 生活保護費の状況

生活保護費の推移は、次のとおりである。



震災の影響と景気の低迷による被保護者の増加に伴い生活保護費も増加し、現在は民生費の4割近くを占める状況となっている。平成15年度より区役所に被保護者の就労支援を行う就労支援員を配置、平成16年度には面接相談員を全区役所に複数配置するなどの被保護者の自立支援策が導入されており、必要な世帯に適切な保護を行うよう努めている。

(オ) 衛生費

a 決算状況

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
衛生総務費	7,031,089	6,151,422	-	879,667	87.5	6,890,817	739,395	10.7
公衆衛生費	7,106,598	6,991,656	-	114,942	98.4	5,874,551	1,117,105	19.0
環境衛生費	1,204,558	1,127,220	35,421	41,917	93.6	1,173,352	46,132	3.9
計	15,342,245	14,270,298	35,421	1,036,526	93.0	13,938,719	331,579	2.4

決算額は142億7,029万円で、内訳は、職員費、西神戸医療センター関連経費、救急医療対策などの衛生総務費61億5,142万円、母子保健対策、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費69億9,165万円、環境衛生、食品衛生、斎場及び墓園の管理運営などの環境衛生費11億2,722万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第17-2表のとおりである。

第17-2表 衛生費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
住民基本健康診査の充実	地域巡回方式による健診を実施，受診者数：97,577人	697,376
子宮がん検診の対象者拡大	対象を30歳以上から20歳以上に引き下げ，受診者数：20,029人	120,996
乳がん検診の充実	マンモグラフィの導入，受診者数：9,967人	81,400
胃がん検診の充実	地域巡回方式で実施，受診者数：15,011人	70,581
精神保健福祉施策の充実	通院医療費公費負担制度承認件数（累計）：268,282件 （うち民生費867,141千円を含む）	2,915,932
児童虐待防止対策の推進	新生児等訪問指導を出生全世帯に拡大等，訪問数：18,475人 （うち民生費127,395千円を含む）	241,455

決算額は、前年度に比べ3億3,157万円（2.4%）増加しているが、これは主として、次の理由による。

第17-3表 衛生費の主な増減理由

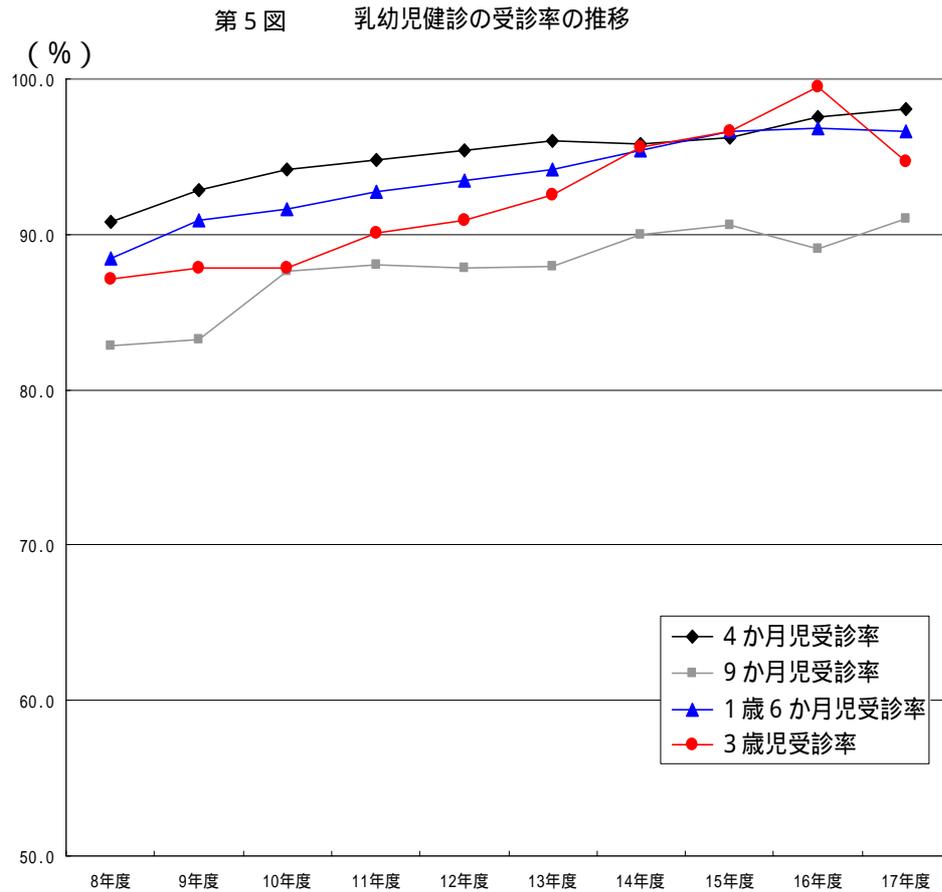
(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
西神戸医療センター建物取得費の皆減による衛生総務費の減 (衛生総務費)	689,468
健康被害救済費が環境費から移管となったことによる保健衛生費の増 (公衆衛生費)	1,220,060
灘区保健センター建設に係る灘区保健部割賦金の減による地域保健費の減 (同上)	62,698
墓園整備費の減による斎園費の減 (環境衛生費)	44,949

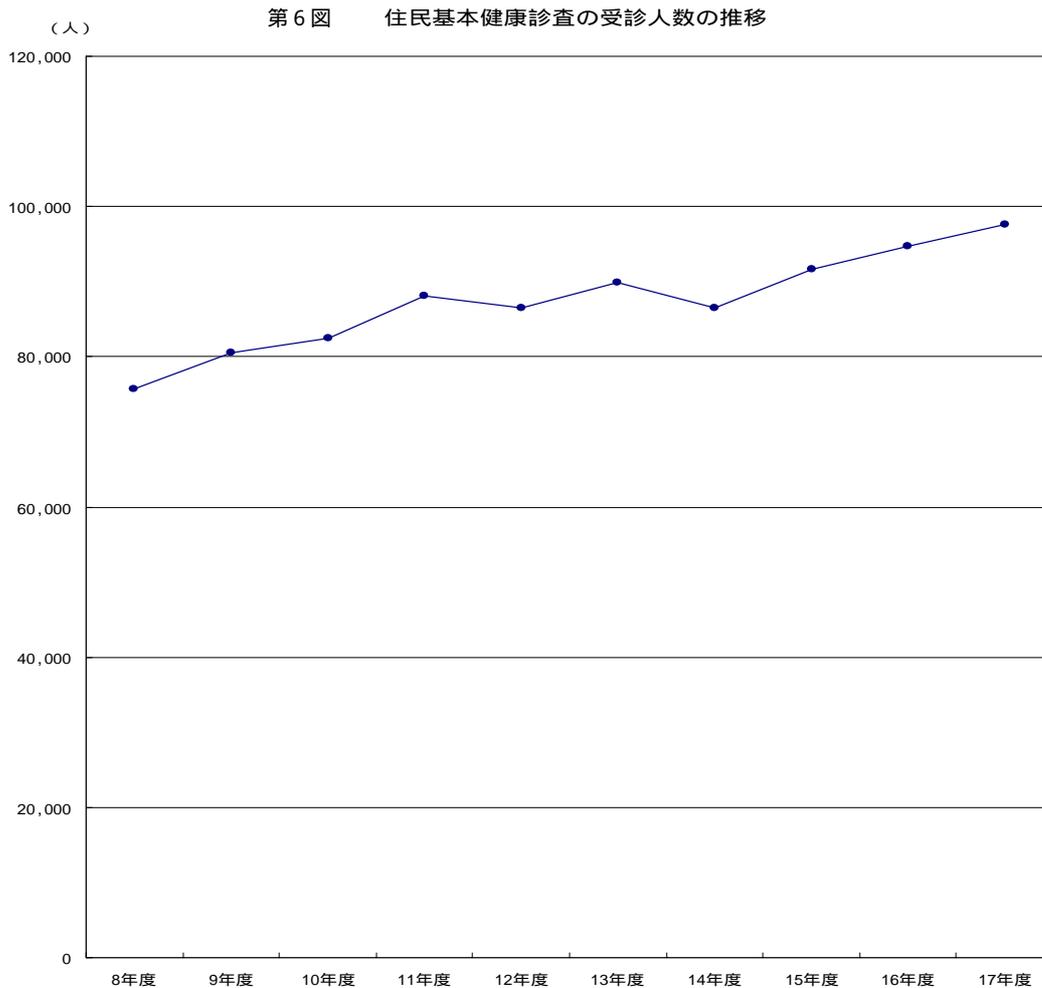
なお、計画変更等により、斎場整備等で3,542万円を繰り越し、予算計上していた西神戸医療センターへの貸付がなかったこと等により、10億3,652万円の不用額を生じたため、執行率は93.0%となっている。

b 乳幼児健康診査・住民基本健康診査の状況

乳幼児健康診査・住民基本健康診査の推移は、次のとおりである。



備考：平成16年度3歳児健診の受診率について
対象月齢を3歳0か月から3歳3か月へ変更し、開始時期を7月に変更するなど変則的な対応をとったことに伴う一時的な上昇である。



乳幼児健康診査は高い受診率を確保しているが、引続き「神戸市次世代支援対策推進行動計画」（神戸っ子すこやかプラン 21）に示されている計画値を達成されるよう努められたい。
 （すべての乳幼児健康診査の受診率が 97%となるのが平成 22 年度の計画値）

住民基本健康診査の受診者数は年々増加しているが、近年、生活習慣病の低年齢化が進んでいることから、この点についても配慮して、平成 18 年度からは、対象年齢を現行の 35 歳及び 40 歳以上としているのを 30 歳及び 35 歳以上にそれぞれ 5 歳引き下げ、一層の充実を図っている。

(カ) 環 境 費

a 決算状況

環境費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	17,139,123	16,672,934	-	466,189	97.3	17,183,953	511,019	3.0
環 境 保 全 費	720,764	451,671	-	269,093	62.7	1,601,801	1,150,130	71.8
廃 棄 物 処 理 費	7,483,662	7,323,474	-	160,188	97.9	7,447,289	123,815	1.7
環 境 施 設 整 備 費	779,891	641,508	3,031	135,352	82.3	604,988	36,520	6.0
計	26,123,440	25,089,587	3,031	1,030,822	96.0	26,838,032	1,748,445	6.5

決算額は250億8,958万円で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費166億7,293万円、公害対策などの環境保全費4億5,167万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費73億2,347万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費6億4,150万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第18-2表のとおりである。

第 18 - 2 表 環 境 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
不法投棄防止協働サテライト(拠点)の設置	不法投棄多発地域の西区・北区にサテライトを1か所ずつ設置	11,753
「こうべ環境月間」の設定	10月を「こうべ環境月間」として、ごみや地球温暖化問題についての啓発等を行う。	11,191
「リサイクル工房ろっこう」の整備	灘区役所旧庁舎2階に平成17年7月「リサイクル工房ろっこう」を開設	6,056
資源リサイクルセンターの運営	空き缶・空きびん・ペットボトルのリサイクルのための選別・圧縮処理の実施	109,492
ごみの6分別収集の実施	6分別の排出ルールを徹底し、ごみの減量・資源化を図る。	117,187

決算額は、前年度に比べ17億4,844千円(6.5%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 18 - 3 表 環 境 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
支給人員の減等による職員費の減	(環境総務費)	564,561
歳出費目が衛生費へ移管となったことによる健康被害救済費の減	(環境保全費)	1,155,551
ごみ処理量の減少等によるごみ処理費の減	(廃棄物処理費)	93,266

なお、計画変更により、事業所整備で 303 万円を繰り越し、特殊勤務手当等の支給減による職員費の減、環境保全資金融資に係る預託金の減等により 10 億 3,082 万円の不用額を生じたため、執行率は 96.0%となっている。

b ごみ収集量の推移

ごみ収集量の推移は次の第 18 - 4 表のとおりである。

第 18 - 4 表 ごみ収集量の推移

(単位：t)

		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
収 集 量 合 計		932,133	909,154	829,721	793,042	750,107
家 庭 系 廃 棄 物	可 燃 ご み	497,333	489,530	446,741	413,751	380,044
	不 燃 ご み	109,094	108,143	90,319	61,361	28,680
	粗 大 ご み	53	273	760	13,203	33,610
	資 源 ご み	1,349	2,528	6,010	13,398	17,734
業 者 ご み		324,304	308,680	285,891	291,329	290,039

(備考 1) 平成 16 年度の「不燃ごみ」には、4 区分・6 分別実施前の「荒ごみ」を含む。

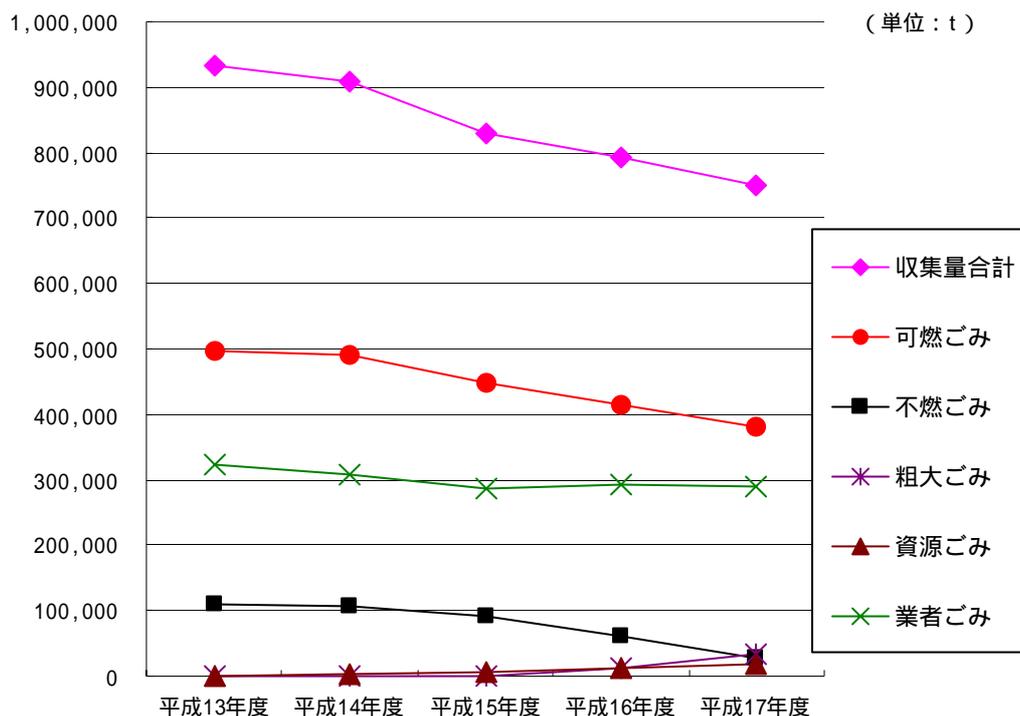
(備考 2) 平成 16 年度の「粗大ごみ」には、4 区分・6 分別実施後の「金属系ごみ」を含む。

(備考 3) 粗大ごみの平成 13 年度から平成 15 年度はモデル実施分であり、全市での分別収集実施は平成 16 年 11 月からである。

《参考》 従来の「資源」「荒ごみ」「家庭ごみ」の 3 つの区分を見直し、平成 16 年 11 月より「4 区分・6 分別収集」を実施。ごみの処理形態に対応して、「資源(缶・びん・ペットボトル)」「粗大/金属(粗大ごみ/金属系ごみ)」「不燃(燃えないごみ)」「可燃(燃えるごみ)」といった収集区分にするとともに、これらの区分にリユースの観点から「大型家具・自転車(申告制)」と、発火事故防止の観点から「カセットボンベ・スプレー缶」の 2 つを加えた 6 分別での排出に変更した。

平成 16 年度の「不燃ごみ」及び「粗大ごみ」については、平成 16 年 10 月までの「荒ごみ」の区分を 2 分割し、(備考 1) 及び(備考 2) のとおりとしているため、平成 17 年度比較では増減が生じている。

第7図 ごみ収集量の推移



平成 13 年 2 月に策定した前神戸市一般廃棄物処理基本計画において、「焼却・埋立」による適正処理から 3R（リデュース〔ごみの発生抑制〕・リユース〔再使用〕・リサイクル〔再生利用〕）を中心とするごみの減量資源化に転換したことにより、第 7 図に示されているとおり、ごみ収集量は着実に減少してきている。そして、環境問題の解決にあたっては循環型社会に向けた社会経済システムの構築が必要となっており、国においても、リサイクル関連法の見直しとともに廃棄物行政に係る歳出入や品目別の処理原価を把握し、施策の検討等今後の廃棄物行政に資するための廃棄物会計基準についての検討などが進められている。

また本市においても平成 18 年 2 月には、おしゃれな循環型都市“こうべ”の創造に向けて、新たな神戸市一般廃棄物処理基本計画（目標年度：平成 27 年度）が策定された。今後とも、国の動向にも留意しながら、新基本計画の実現に向けて引き続き一層の減量資源化に努められたい。

(†) 商 工 費

a 決算状況

商工費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
	(A)	(B)	繰越額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額	増 減 率
							(D)	(D/C×100)
商 工 振 興 費	61,908,145	27,311,000	2,956	34,594,189	44.1	31,453,261	4,142,261	13.2
職 員 費	574,629	573,059	-	1,570	99.7	560,279	12,780	2.3
商 工 総 務 費	1,616,622	958,870	-	657,752	59.3	914,231	44,639	4.9
商 工 振 興 費	3,642,743	3,511,946	2,956	127,841	96.4	3,641,863	129,917	3.6
中小企業経営支援費	586,436	561,307	-	25,129	95.7	609,887	48,580	8.0
中小企業金融対策費	55,487,715	21,705,819	-	33,781,896	39.1	25,102,700	3,396,881	13.5
緊急地域雇用対策事業費	-	-	-	-	-	624,303	624,303	皆減
貿 易 観 光 費	2,730,774	2,680,847	-	49,927	98.2	2,824,761	143,914	5.1
貿 易 振 興 費	45,266	32,119	-	13,147	71.0	45,224	13,105	29.0
貿 易 幹 旋 所 費	73,254	68,453	-	4,801	93.4	64,702	3,751	5.8
観 光 事 業 費	2,612,254	2,580,275	-	31,979	98.8	2,714,834	134,559	5.0
計	64,638,919	29,991,847	2,956	34,644,116	46.4	34,278,023	4,286,176	12.5

決算額は 299 億 9,184 万円で、主な内訳は、職員費 5 億 7,305 万円，神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費 9 億 5,887 万円，新産業の育成や企業誘致などの商工振興費 35 億 1,194 万円，産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費 5 億 6,130 万円，中小企業融資などの中小企業金融対策費 217 億 581 万円，六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費 25 億 8,027 万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第 19 - 2 表のとおりである。

第 19-2 表 商工費主要施策の実施状況

(単位 金額:千円)

事業	実績	決算額
医療関連企業の誘致等(神戸医療産業都市構想の推進期連)	進出企業と地元企業とのビジネスミーティング18回、PI2期医療関連企業数(H17年度末)85社	36,271
ジェットロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸(IBCSC神戸)」支援事業	ジェットロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」(場所:神戸商工貿易センター,事業内容:企業進出の意向がある外国・外資系企業に対するワンストップでの情報提供,テンポラリー・オフィスの提供等)の運営を県とともに支援	10,000
神戸挑戦企業等総合支援事業	神戸挑戦企業等支援補助制度,「KOBEドリームキャッチプロジェクト」への支援(56社認定),チャレンジオフィス支援事業,SOHOプラザ/KIC,SOHOプラザ/KFMの運営,ベンチャー育成支援	104,184
神戸RT(ロボットテクノロジー)構想の推進	医療・福祉・介護・レスキュー等におけるロボットの研究開発支援(神戸ロボット研究所との連携強化,市内企業の参画による産学連携の推進,ロボット×レスキュー2005の開催など)	32,964
地域商業サポート事業	商店街・小売市場の活性化のためのまちのにぎわいづくりなどに対する支援	31,907
中小企業融資制度の充実	貸付実績:約344億円,2,946件,うちCLO(ローン担保証券)融資:約35億円,117件	21,705,819
コンベンション都市の推進	神戸国際展示場3号館建設資金貸付金	400,000
六甲・摩耶観光の振興	六甲有馬ロープウェー・まやビューラインの運行支援にかかる貸付金,六甲山保養施設活用コンソーシアム,芸術・文化活動推進モデル事業への支援,夜景アクションプランの策定	2,030,915
情報発信・誘致プロモーション活動の充実	NHK大河ドラマ「義経」放映に伴うキャンペーン,「KOBE観光の日」(10/3)の実施	12,347

決算額は前年度に比べ42億8,617万円(12.5%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 19-3 表 商工費の主な増減理由

(単位 金額:千円)

増減理由	対前年度増減額
神戸商工貿易センタービル改修工事の減(商工総務費)	267,900
神戸国際ビジネスセンター事業に係る神戸市都市整備公社への貸付金の減(商工振興費)	170,000
中小企業融資貸付金の減(中小企業金融対策費)	3,403,000
緊急地域雇用創出事業委託事業分の皆減(緊急地域雇用対策事業費)	624,303
神戸国際展示場3号館建設資金貸付金の増(商工総務費)	400,000
ルミナリエ組織委員会への補助金の減(観光事業費)	70,000

なお、中小企業融資貸付金の減等により346億4,411万円の不用額を生じたため、執行率は46.4%となっている。

b 2万人の雇用創出の実績

市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成14年度から最重要課題として取り組んでいる2万人の雇用創出の実績は第19-4表のとおりである。4年間で約2万4千人の雇用を創出し、計画に対しての達成率は123%である。

第19-4表 2万人の雇用創出の実績

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計(A)	計画(平成14~17年度)(B)	達成率(A/B)
雇用創出人数							
1. 商工業や集客観光などの振興	1,907	2,328	2,158	1,561	7,954	6,500	122%
2. 企業誘致	1,559	1,515	1,875	2,228	7,177	6,000	120%
3. 医療、福祉、環境など成長分野の産業育成	2,087	2,129	2,257	1,804	8,277	5,500	150%
4. 神戸空港や臨海型産業の集積	0	0	23	1,254	1,277	2,000	64%
合計	5,553	5,972	6,313	6,847	24,685	20,000	123%
(参考)有効求人倍率	0.42	0.51	0.66	0.80			

c 観光入込客数の実績

観光入込客数の実績は第19-5表のとおりである。

第19-5表 観光入込客数の推移

(単位：万人)

	平成6年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
市街地(北野を含む)	831(100)	819(99)	945(114)	919(111)	1,061(128)	1,066(128)
六甲・摩耶	732(100)	488(67)	461(63)	496(68)	489(67)	456(62)
有馬	172(100)	129(75)	131(76)	170(99)	163(95)	159(92)
その他	705(100)	618(88)	612(87)	628(89)	607(86)	609(86)
小計	2,440(100)	2,054(84)	2,149(88)	2,213(91)	2,320(95)	2,290(94)
神戸ルミナリエ	-	461	423	456	492	395
大規模イベント等	-	223	34	-	-	45
合計	2,440(100)	2,738(112)	2,606(107)	2,669(109)	2,812(115)	2,730(112)

(注)カッコ内は平成6年を100とした値

「震災10年神戸からの発信」事業の拠点となったタイムズメリケンや六甲アイランドのウォーターパーク「デカパトス」等の新規施設オープンなどで集客増が図られたが、「神戸ルミナリエ」が寒波にみまわれ、開催時期も変更したこと等で大きな減少となり、さらに、愛・地球博(愛知万博)開催の影響などもあって、平成17年度の実績は前年度と比べ82万人(2.9%)減の2,730万人となった。

引き続き六甲・摩耶観光や国際観光の振興をはじめ、神戸観光アクションプラン(目標：2010年の観光入込客数3,000万人)目標の達成に向けた取り組みを進められたい。

(ク) 農 政 費

a 決算状況

農政費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	164,316	151,337	-	12,979	92.1	175,271	23,934	13.7
農 政 総 務 費	1,236,847	1,178,775	-	58,072	95.3	1,389,868	211,093	15.2
生 産 振 興 費	9,264,305	8,965,152	-	299,153	96.8	9,773,949	808,797	8.3
農 林 土 木 費	2,327,175	1,958,178	245,844	123,153	84.1	1,959,798	1,620	0.1
計	12,992,643	12,253,441	245,844	493,358	94.3	13,298,886	1,045,445	7.9

決算額は122億5,344万円で、内訳は、農業委員会の運営に係る農業委員会費1億5,133万円、職員費や六甲山牧場の整備に係る貸付金などの農政総務費11億7,877万円、フルーツ・フラワーパークや農業公園の管理運営、農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費89億6,515万円、ほ場整備事業などの農林土木費19億5,817万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第20-2表のとおりである。

第 20 - 2 表 農 政 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
人と自然との共生ゾーンの形成	農業の振興及び農村地域における秩序ある土地利用の推進のための里づくり事業を実施 - 「里づくり協議会」154集落で設立済、うち里づくり計画策定82集落(H18年3月末) 軽量鉄骨ハウス整備など(2地区)	87,345
神戸ワイン事業の推進	(財)神戸みのりの公社への運営資金融資及び利子補給	3,817,600
フルーツ・フラワーパークの活性化	(株)神戸ワインへの運営資金融資	3,000,000
神戸ブランド野菜育成推進事業	「こうべ旬菜」の生産奨励、流通消費対策(産地見学会、学校給食への供給など)	29,945
ほ場整備事業	県営ほ場整備事業(3地区30.7ha)	1,294,738

決算額は前年度に比べ10億4,544万円(7.9%)減少している。これは主として次の理由による。

第 20 - 3 表 農 政 費 の 主 な 増 減 理 由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
地域活性化事業の減（農政総務費）	158,794
フルーツ・フラワーパーク施設整備金融資の減（生産振興費）	380,323
フルーツ・フラワーパーク運営資金貸付の減（生産振興費）	200,000
県営ほ場整備事業の受託工事費の増（農林土木費）	105,059

なお、ほ場整備事業で2億4,584万円を繰り越し、県営ほ場整備工事の受託工事費の減や、神戸ワイン事業等に係る貸付金の減及び農業振興金融資の預託金の減等により4億9,335万円の不用額を生じたため、執行率は94.3%となっている。

b 主な農漁業施設の入場者数等の推移

主な農漁業施設の入場者数等の推移は、第20-4表のとおりである。

第 20 - 4 表 主 な 農 漁 業 施 設 の 入 場 者 数 等 の 推 移

施設名	項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
農業公園	利用者数	入場者数（人）	259,301	236,121	222,042	232,802	253,900
		宿泊者数（人）	9,446	7,421	6,104	5,137	4,631
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合*	77.6%	67.4%	59.0%	56.0%	-	
フルーツ・フラワーパーク（一部利用料金制）	利用者数	入場者数	703,343	664,028	718,466	603,006	620,288
		宿泊者数	37,029	36,124	35,913	35,710	36,062
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合*	41.4%	36.4%	33.3%	30.5%	29.1%	
六甲山牧場（利用料金制）	利用者数（人）	433,594	393,026	359,772	349,490	337,556	
海づり公園（利用料金制）	利用者数（人）	186,595	192,345	182,712	157,460	155,550	

* 管理運営コスト、入場料等の収入については、市債償還、貸付金、大規模施設改修に係るものを除く。
農業公園は17年度入園料、駐車料金は無料

農業公園は17年度から入園料及び駐車料金を無料にし、フルーツ・フラワーパークでも「きたたまつり」に合わせて、入園料を無料にしたこともあって、17年度の入場者数は増加している。しかし、入園料については、各施設とも減少が続いている。引き続き各施設への集客増対策、施設の効率的な運営に努められたい。

(ケ) 土 木 費

a 決算状況

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	6,161,755	6,116,771	5,000	39,984	99.3	6,108,987	7,784	0.1
道 路 橋 梁 費	4,310,495	4,060,504	200,000	49,991	94.2	4,636,982	576,478	12.4
道 路 橋 梁 整 備 費	12,609,881	11,417,084	911,500	281,297	90.5	11,686,145	269,061	2.3
公 園 緑 地 費	5,068,651	5,043,954	-	24,697	99.5	4,960,586	83,368	1.7
公 園 緑 地 整 備 費	8,306,915	7,190,954	611,000	504,961	86.6	7,237,601	46,647	0.6
河 川 砂 防 費	2,311,886	2,045,010	181,000	85,876	88.5	1,918,123	126,887	6.6
海 岸 保 全 費	2,504,044	1,478,703	802,600	222,741	59.1	487,689	991,014	203.2
計	41,273,627	37,352,980	2,711,100	1,209,547	90.5	37,036,114	316,866	0.9

決算額は373億5,298万円で、職員費などの土木総務費61億1,677万円、道路、街灯の維持管理などの道路橋梁費40億6,050万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費114億1,708万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費50億4,395万円、公園の整備などの公園緑地整備費71億9,095万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費20億4,501万円、高潮対策などの海岸保全費14億7,870万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第21-2表のとおりである。

第 2 1 - 2 表 土 木 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
交通バリアフリー対策	三宮、元町、神戸駅と主要施設を結ぶ経路の段差解消・点字ブロックの設置など	466,337
新神戸トンネル有料道路 期事業	新神戸トンネルの南伸整備（平成18年完成予定）における道路公社出資金	1,645,000
神戸総合運動公園の再整備	のじぎく兵庫国体開催にあわせた大型映像装置の設置など	370,785
摩耶 きらきら小径の整備	摩耶山展望広場「掬星台」の光る遊歩道の整備	23,566
高潮対策	新港地区防潮胸壁築造・防潮鉄扉設置など	1,249,591

決算額は前年度に比べ3億1,686万円(0.9%)増加しているが、これは主として、次の理由による。

第21-3表 土木費の主な増減理由

(単位 金額:千円)

増減理由	対前年度増減額
新神戸トンネル有料道路 期事業にかかる道路公社出資金の減などによる道路橋梁費の減(道路橋梁費)	656,642
本州四国連絡橋公団等への出資金の減などによる広域幹線道路対策費の減(道路橋梁整備費)	840,936
大型案内標識設置などによる交通安全施設整備費の増(道路橋梁整備費)	688,748
都市基盤河川改修などによる河川改修費の増(河川砂防費)	142,541
新港地区等高潮対策などによる事業費の増(海岸保全費)	996,636

なお、計画変更等により、海岸保全、公園整備、橋梁整備、道路改良等で27億1,110万円を繰り越し、公園整備、道路改良、海岸保全等で12億954万円の不用額を生じたため、執行率は90.5%となっている。

b 放置自転車対策の状況

放置自転車対策の状況は、第21-4表のとおりである。

第21-4表 放置自転車対策の状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自転車駐車場収容台数	43,527台	44,953台	45,063台	44,502台	45,191台
自転車駐車場利用率	67.0%	66.9%	66.4%	66.8%	65.5%
放置自転車台数 ¹	8,261台	-	7,472台	-	7,361台
撤去台数	41,794台	43,378台	45,991台	47,657台	45,652台
放置自転車対策費(千円)	835,127千円	819,995千円	782,160千円	765,470千円	791,201千円

¹ 工務課調査資料より(調査は2年毎に実施のため、表中「-」は未実施年。有料自転車駐車場(放置自転車等禁止区域)に対する放置台数。

平成17年度末現在、50駅に有料自転車駐車場(収容台数45,191台)を設置し、放置自転車等禁止区域を設定している。放置自転車4万5千台を撤去したほか、利用率の低い自転車駐車場については無料化実験等を行った。また、平成17年度5月より順次指定管理者による管理運営を行っており、うち3駅についてはNPO法人が管理している。その結果、地域の実情に応じたきめ細かな対応が可能になり、定期券の販売時間の延長や、放置自転車キャンペーン、駅前の清掃などの取り組みが行われている。

(1) 都市計画費

a 決算状況

都市計画費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	4,252,904	3,358,192	182,540	712,172	79.0	3,713,422	355,230	9.6
都市改造事業費	15,751,374	11,854,957	3,755,000	141,417	75.3	15,626,821	3,771,864	24.1
再開発事業費	1,278,763	854,897	265,228	158,638	66.9	568,317	286,580	50.4
街路事業費	20,752,660	14,411,428	5,470,037	871,195	69.4	18,407,760	3,996,332	21.7
計	42,035,701	30,479,475	9,672,805	1,883,421	72.5	38,316,320	7,836,845	20.5

決算額は304億7,947万円で、内訳は、職員費などの都市計画総務費33億5,819万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費118億5,495万円、再開発事業費8億5,489万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費144億1,142万円となっている。

なお、街路事業費等で96億7,280万円を繰り越したため、執行率は72.5%となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 都市計画費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
震災復興土地区画整理事業	新長田駅北・鷹取東第二等の建物移転, 工事	7,193,872
街路築造事業	神戸新交通ポートアイランド線延伸, JR灘駅横断歩道橋の整備 中央幹線(西須磨)・弓場線等震災復興街路の整備	11,881,009

決算額は前年度に比べ78億3,684万円(20.5%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第22-3表 都市計画費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
震災復興土地区画整理事業(新長田駅北他5地区)の進捗等による減(都市改造事業費)	3,111,629
都市再生機構等区画整理事業の進捗による増(都市改造事業費)	489,600
神戸新交通ポートアイランド線延伸事業の収束による減(街路事業費)	6,051,400
弓場線等震災復興街路事業の進捗による増(街路事業費)	1,114,200

b 街路整備の状況

街路整備の状況は第 22-4 表のとおりである。

第 22 - 4 表 都市計画決定状況と整備状況

区 分	平成18年3月31日現在				
	計 画 延 長	路 線 数	完 成	事 業 中	未 着 手
自動車専用道路	122.39	12	97.91	15.82	8.66
幹線街路	639.50	277	502.28	36.19	101.03
区画街路	34.46	192	22.82	11.47	0.17
特殊街路	21.57	47	20.18	1.29	0.10
計	817.92	528	643.19	64.77	109.96

(サ) 住 宅 費

a 決算状況

住宅費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 住宅費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
職 員 費	1,542,808	1,539,069	0	3,739	99.8	1,526,375	12,694	0.8
住 宅 総 務 費	1,386,583	172,524	0	1,214,059	12.4	1,302,959	1,130,435	86.8
住 環 境 整 備 費	5,545,140	4,769,462	307,802	467,876	86.0	5,107,145	337,683	6.6
建 築 指 導 費	580,396	142,771	0	437,625	24.6	103,785	38,986	37.6
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	2,209,975	2,139,341	0	70,634	96.8	2,078,785	60,556	2.9
計	11,264,902	8,763,166	307,802	2,193,934	77.8	10,119,050	1,355,884	13.4

決算額は87億6,316万円で、主な内訳は、街なみを整備する住環境整備費47億6,946万円、特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費21億3,934万円及び職員費15億3,906万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第23-2表のとおりである。

第23-2表 住宅費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
すまいの耐震化促進事業	すまいの耐震診断員派遣による無料診断 2,020戸	36,852
特定優良賃貸住宅家賃対策補助等	特優賃契約者への家賃補助 3,737件	1,336,447
子育て支援住宅制度(のびのび住宅制度)	特優賃契約者への家賃補助 1,550件	586,358

備考：特定優良賃貸住宅家賃対策補助等には、特定目的賃貸住宅家賃補助を含む。

決算額は前年度に比べ13億5,588万円(13.4%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第23-3表 住宅費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
住宅供給公社への貸付金の減(住宅総務費、住環境整備費)	1,145,600
従前居住者用住宅建設にかかる預託金の減(住環境整備費)	28,991
子育て支援住宅制度(すくすく)の廃止による減(住環境整備費)	23,288
インナー高齢住宅無利子融資制度にかかる預託金の減(住環境整備費)	17,507

b 特定優良賃貸住宅の管理状況

特定優良賃貸住宅の管理状況は、第 23 - 4 表のとおりである。

第 23 - 4 表 特定優良賃貸住宅の管理状況（管理法人別）

（単位 金額：千円）

管理法人	団地数	管理戸数	空家戸数	家賃対策補助額	のびのび住宅制度 による家賃補助額	利子補給額
公社直営	7	1,172	114	137,578	127,920	157,077
公社管理	126	2,858	356	906,831	309,578	
民間管理法人	47	1,231	190	273,750	148,860	6,167
計	180	5,261	660	1,318,159	586,358	163,244

(シ) 消 防 費

a 決算状況

消防費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	13,564,246	13,278,094	0	286,152	97.9	13,322,276	44,182	0.3
消 防 費	1,740,785	1,733,695	0	7,090	99.6	1,832,743	99,048	5.4
消 防 団 費	458,495	451,400	0	7,095	98.5	490,480	39,080	8.0
消 防 施 設 等 整 備 費	2,121,088	831,155	771,020	518,913	39.2	815,629	15,526	1.9
計	17,884,614	16,294,344	771,020	819,250	91.1	16,461,129	166,785	1.0

決算額は162億9,434万円で、主な内訳は、職員費132億7,809万円、火災予防、消火、救急等の消防活動、消防指令管制システムや施設の維持管理、北消防署建設費償還金などの消防費17億3,369万円、及び消防車両の更新、消防ヘリの定時点検や運航経費などの消防施設等整備費8億3,115万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第24-2表のとおりである。

第 24 - 2 表 消 防 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航	ヘリ3機(市2機，県1機)を共同運航。運航経費：県市折半	188,204
高度救命体制の推進	高規格救急車4台，現場急行支援システム(FAST)，救急救命士養成10人	120,197
救助体制の強化	救助工作車1台，救助資機材整備	68,304
垂水北部消防本署の建設	(財)神戸市都市整備公社に対する建設資金の一時貸付	65,830
自主救命体制の推進	AEDトレーナー14台	45,185
防災福祉コミュニティの推進	新規結成3地区，既結成区域の育成185地区	38,301
消防団の充実	小型動力ポンプ積載車10台，小型動力ポンプ5台	35,023

決算額は前年度に比べ1億6,678万円(1.0%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 24 - 3 表 消 防 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
防災指令出動回数の減少による消防職員費の減(職員費)	44,182
消防局職員に係る災害補償費等の減(消防費)	105,453
垂水北部消防本署の工事着手に伴う建設費の増(消防施設等整備費)	56,947
防災情報システム保守経費の経常予算化による減(消防施設等整備費)	77,192

b 救急出動の状況

救急出動件数の推移及びこれにかかる経費は、第 24 - 4 表のとおりである。

第 24 - 4 表 救急出動件数及び出動コスト

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
出動件数(件)	59,040	60,498	63,867	65,643	67,014
出動件数の推移 (13年度を100とする)	100	102	108	111	114
事業費(千円)	3,240,570	3,144,077	3,019,594	2,986,036	2,877,328
(内人件費)	(2,984,510)	(2,894,970)	(2,836,235)	(2,765,263)	(2,701,639)
救急隊員数	282	282	282	285	282
1回あたり経費(円)	54,888	51,970	47,279	45,489	42,936
(全額公費負担)					

備考：事業費は、人件費(職員費×(救急隊員/条例定数))、救急業務や施設整備にかかる費用からなる。
1回あたり経費は、事業費÷出動件数で算出している。

救急出動件数は、前年度と比べ 1,371 件増加するなど増加傾向が続いているが、主として人件費の削減に伴う事業費の減により、出動 1 回あたりの経費は減少傾向である。当年度の出動経費は 1 回あたり 42,936 円であり、全額が公費負担となっている。当年度は、不要不急の救急車利用抑制のため、「救急需要対策キャンペーン」等適正利用に関する広報を行った。

c 防災福祉コミュニティへの助成状況

地域において福祉・防災活動を行う団体を「防災福祉コミュニティ」と位置付け、関係局と連携しつつその活動に対し助成を行っているが、その状況は、第 24 - 5 表のとおりである。

第 24 - 5 表 防災福祉コミュニティへの助成実績

(単位 金額：千円)

	団体数	平成 17 年度 決算 額		
		消防署から助成	区役所経由で助成	計
東 灘 消 防 署	12	1,864	180	2,044
灘 消 防 署	16	2,650	180	2,830
中 央 消 防 署	17	1,541	1,790	3,331
兵 庫 消 防 署	17	2,797	0	2,797
北 消 防 署	33	5,913	0	5,913
長 田 消 防 署	14	2,345	0	2,345
須 磨 消 防 署	20	2,387	1,542	3,929
垂 水 消 防 署	24	998	3,242	4,240
西 消 防 署	30	1,786	2,321	4,108
水 上 消 防 署	2	360	0	360
合 計	185	22,642	9,256	31,898

備考：防災福祉コミュニティはふれあいのまちづくり協議会と同一団体で、希望する場合は、区役所経由で助成金を交付している。

(7) 教 育 費

a 決算状況

教育費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,289,936	6,960,802	0	329,134	95.5	7,067,787	106,985	1.5
教 育 振 興 費	1,555,565	1,500,239	0	55,326	96.4	1,381,473	118,766	8.6
幼 稚 園 費	3,031,159	2,770,328	0	260,831	91.4	2,918,823	148,495	5.1
小 学 校 費	11,498,057	11,200,135	0	297,922	97.4	11,183,919	16,216	0.1
中 学 校 費	3,125,187	3,019,176	0	106,011	96.6	3,054,371	35,195	1.2
高 等 学 校 費	10,235,837	9,988,152	0	247,685	97.6	9,881,968	106,184	1.1
盲 養 護 学 校 費	1,049,943	962,189	0	87,754	91.6	1,046,934	84,745	8.1
高 等 専 門 学 校 費	2,058,257	2,008,684	0	49,573	97.6	1,785,860	222,824	12.5
看 護 大 学 費	1,079,925	1,005,917	0	74,008	93.1	1,248,909	242,992	19.5
外 国 語 大 学 費	2,158,210	2,094,945	24,000	39,265	97.1	2,104,686	9,741	0.5
学 校 園 ・ 大 学 小 計	34,236,575	33,049,526	24,000	1,163,049	96.5	33,225,470	175,944	0.5
社 会 教 育 費	4,985,994	4,780,618	10,000	195,376	95.9	5,397,090	616,472	11.4
体 育 保 健 費	4,427,526	4,244,602	0	182,924	95.9	4,539,543	294,941	6.5
学 校 建 設 費	54,081,212	44,897,465	6,915,828	2,267,919	83.0	36,751,510	8,145,955	22.2
教 育 施 設 整 備 費	305,781	135,311	17,264	153,206	44.3	85,115	50,196	59.0
教 育 費 合 計	106,882,589	95,568,565	6,967,092	4,346,932	89.4	88,447,988	7,120,577	8.1

決算額は 955 億 6,856 万円で、内訳は、職員費、奨学援助などの教育総務費 69 億 6,080 万円、教育内容の充実、児童生徒の健全育成などの教育振興費 15 億 23 万円、高等学校等の市立学校園の教職員費及び運営費 330 億 4,952 万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費 47 億 8,061 万円、給食、学校の保健指導、体育館等の運営などの体育保健費 42 億 4,460 万円、科学技術高校などの学校建設費 448 億 9,746 万円及び教育施設整備費 1 億 3,531 万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第 25 - 2 表のとおりである。

第 25 - 2 表 教育費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円，比率：%)

事業	実績	決算額
災害に強い学校づくり	・対象学校施設の耐震診断完了 17年度 231棟 ・学校施設耐震補強 小学校 13校，中学校 9校 等	4,492,365
学校改築事業	・池田小学校改築完了，高羽小学校他3校改築工事中	1,392,843
アスベスト対策	・学校施設（ポンプ室，管理人室等）工事	19,239
不登校対策	・スクールカウンセラーの配置拡充(64校 83中学校区)	170,078
地域ぐるみの 学校安全モデル推進事業	・スクールガード（学校安全ボランティア）養成講習会の実施 6回 ・スクールガードリーダーによる市内学校の巡回指導・評価 市内全小学校 等	10,385

決算額は，前年度に比べ 71 億 2,057 万円（8.1%）増加しているが，これは主として，次の理由による。

第 25 - 3 表 教育費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
学校職員厚生事業の見直しに伴う減(教育総務費)	96,182
都市整備公社からの買戻しの減による小学校建設費の減(学校建設費)	2,158,302
科学技術高校土地建物取得に係る都市整備等基金からの買戻しの増(学校建設費)	13,481,751
科学技術高校用地に係る土地開発公社貸付金の減(学校建設費)	8,853,000
学校施設の耐震補強等に係る事業費の増(学校建設費)	4,081,107

なお，執行率は，前年度に比べ 1.2%低下し，89.4%となっている。これは主として，学校施設耐震補強工事の工期延長等により，学校建設費等で 69 億 6,709 万円を繰り越し，前年度末に科学技術高等学校用地を都市整備等基金等で買戻したため貸付金が不用となったことなどにより，学校建設費等で 43 億 4,693 万円の不用額を生じたためである。

b 図書の貸出状況

市立図書館における図書の貸出状況の推移及びこれにかかる経費は，次のとおりである。

第 25 - 4 表 図書の貸出状況等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
蔵書数(冊)	1,535,133	1,582,671	1,621,069	1,653,146	1,693,465
貸出冊数(冊)	4,860,867	5,087,415	5,464,502	5,701,009	5,799,421
13年度を100とした指数	100	105	112	117	119
図書館運営費(千円)	1,485,068	1,525,486	1,410,583	1,406,073	1,367,541
貸出冊数1冊あたり経費(円) /	306	300	258	247	236

備考：図書館費は，市立図書館11館の管理運営費合計(*職員人件費を含む)

貸出冊数は、前年度に比べ 9 万 8,412 冊増加しており、毎年増加している。貸出冊数 1 冊あたりの経費は 236 円であり、減少傾向にあるが、これは貸出冊数が増加する一方で、経費節減等により図書館運営費が減少したためである。

なお、平成 18 年度中に IT 技術を活用した蔵書検索と予約サービスを開始する予定となっているなど、利用者へのサービスの向上に努めているところであるが、今後とも市民の多種多様なニーズに応え、貸出冊数が増加することにより、市民文化の育成・向上に努められたい。

(七) 災害復旧費

a 決算状況

災害復旧費の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 災害復旧費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
災害復旧費	538,798	472,409	-	66,389	87.7	651,571	179,162	27.5
災害対策費	-	-	-	-	-	4,160	4,160	皆減
計	538,798	472,409	-	66,389	87.7	655,731	183,322	28.0

決算額は4億7,240万円で、内訳は、土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に係る災害復旧費である。

決算額は、前年度に比べ1億8,332万円減少している。これは主として、次の理由による。

第26-2表 災害復旧費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
学校・文化財等の教育施設に係る災害復旧費の減	220,342
農林水産業施設災害復旧費の増	129,246

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	536,646,324	531,703,790	239,866	4,702,668	99.1	247,824,555	283,879,235	114.5
過 年 度 支 出	1,899,657	1,391,268	-	508,389	73.2	1,501,871	110,603	7.4
雑 出	16,446,250	14,639,111	-	1,807,139	89.0	10,019,213	4,619,898	46.1
計	554,992,231	547,734,170	239,866	7,018,195	98.7	259,345,639	288,388,531	111.2

決算額は 5,477 億 3,417 万円で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 5,317 億 379 万円及び公債基金への積立金等の雑出 146 億 3,911 万円である。

決算額は前年度に比べ 2,883 億 8,853 万円 (111.2%) 増加している。これは主として、次の理由による。

第 27-2 表 諸 支 出 金 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
公債費への繰出金の増 復興基金への出資及び貸付金に係る市債償還分 (繰出金)	300,000,000
市営住宅事業費への繰出金の増 家賃収入補助分等 (")	3,007,902
港湾事業会計への繰出金の増 企業債元利償還分等 (")	3,004,532
水道事業会計への繰出金の増 阪神水道企業団への出資金に対する繰出再開等) (")	1,676,436
下水道事業会計への繰出金の減 (震災直後の繰出停止分等) (")	2,905,365
国民健康保険事業費への繰出金の減 (事業費の収支不足の縮小) (")	1,373,532
神戸新交通(株)への貸付金、出資金の増 神戸新交通延伸事業等 (雑出)	4,787,000
過年度支出の減 (市税過年度返還金等) (")	110,603

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 28 表のとおりである。(第 8 図参照)

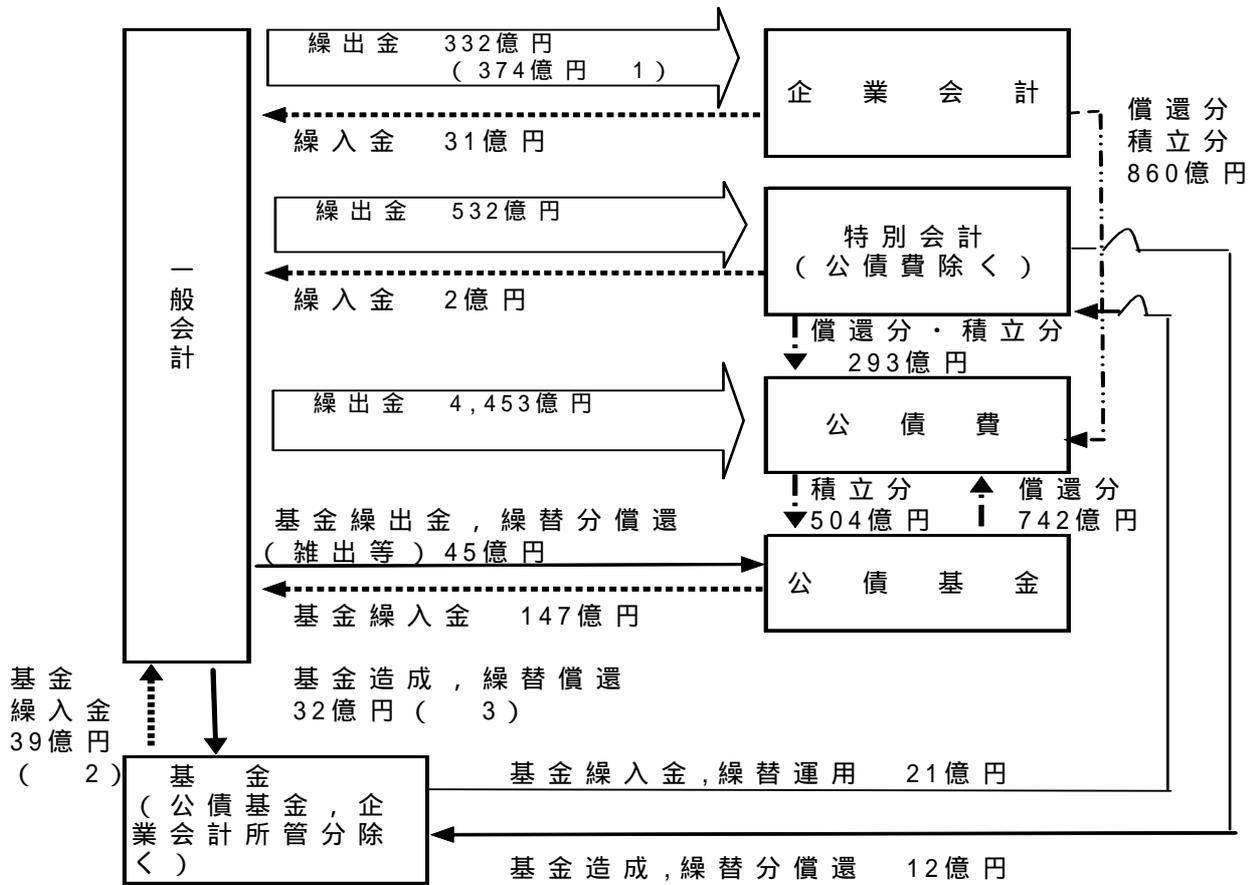
第 28 表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額:千円,比率:%)

会 計 別	平成 17 年 度		平成 16 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄与率	対前年度増減率	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率			17 / 16	16 / 15
市 場 事 業 費	454,835	0.1	334,382	0.1	120,453	5.5	36.0	42.0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	885,055	0.2	888,668	0.4	3,613	0.2	0.4	1.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	14,965,547	2.8	16,339,079	6.6	1,373,532	63.0	8.4	10.9
老 人 保 健 医 療 事 業 費	9,267,506	1.7	8,099,630	3.3	1,167,876	53.6	14.4	5.1
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	53,000	0.0	58,048	0.0	5,048	0.2	8.7	12.1
農 業 共 済 事 業 費	39,919	0.0	39,732	0.0	187	0.0	0.5	26.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	2,027	0.0	1,380	0.0	647	0.0	46.9	93.6
土 地 先 行 取 得 事 業 費	6,073	0.0	16,628	0.0	10,555	0.5	63.5	24.7
駐 車 場 事 業 費	666,172	0.1	553,449	0.2	112,723	5.2	20.4	37.2
農 業 集 落 排 水 事 業 費	907,668	0.2	724,380	0.3	183,288	8.4	25.3	7.2
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,230,173	0.4	2,080,347	0.8	149,826	6.9	7.2	10.6
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,643,587	1.2	5,540,838	2.2	1,102,749	50.6	19.9	54.7
市 営 住 宅 事 業 費	5,168,054	1.0	2,160,152	0.9	3,007,902	138.0	139.2	19.2
介 護 保 険 事 業 費	11,897,815	2.2	11,195,053	4.5	702,762	32.2	6.3	11.5
空 港 整 備 事 業 費	50,416	0.0	29,521	0.0	20,895	1.0	70.8	169.9
小 計	53,237,849	10.0	48,061,289	19.4	5,176,560	237.5	10.8	2.1
下 水 道 事 業 会 計	7,955,529	1.5	10,860,894	4.4	2,905,365	133.3	26.8	16.4
港 湾 事 業 会 計	10,746,387	2.0	7,741,855	3.1	3,004,532	137.9	38.8	10.8
病 院 事 業 会 計	5,001,444	0.9	4,935,847	2.0	65,597	3.0	1.3	16.6
自 動 車 事 業 会 計	1,981,580	0.4	2,071,862	0.8	90,282	4.1	4.4	2.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,207,020	1.0	4,778,757	1.9	428,263	19.7	9.0	5.9
水 道 事 業 会 計	2,284,924	0.4	608,488	0.2	1,676,436	76.9	275.5	72.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	360	0.0	300	0.0	60	0.0	20.0	28.6
小 計	33,177,244	6.2	30,998,003	12.5	2,179,241	100.0	7.0	14.9
公 債 費 繰 出 金	445,288,698	83.7	168,765,263	68.1	276,523,435		163.9	14.9
合 計	531,703,790	100.0	247,824,555	100.0	283,879,235		114.5	5.3

備考: 増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 (公債費繰出金を除く) × 100

第 8 図 各会計間における繰出金等の状況



- 備考：
- 1 () 書は自動車事業会計，高速鉄道事業会計に対する敬老優待乗車証等への一般会計負担金を含む
 - 2 繰替運用を含む，雑入分を含む
 - 3 都市等整備基金からの土地買戻分は含まない

ウ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第29表のとおりである。

第29表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			17 / 16	16 / 15
義 務 的 経 費	707,428,172 (407,428,172)	66.5 (53.4)	431,904,926	55.4	275,523,246 (24,476,754)	97.0	63.8 (5.7)	3.9
人 件 費	130,243,885	12.2 (17.1)	132,516,827	17.0	2,272,942	0.8	1.7	1.7
扶 助 費	131,895,589	12.4 (17.3)	130,622,836	16.8	1,272,753	0.4	1.0	7.4
公 債 費	445,288,698 (145,288,698)	41.9 (19.0)	168,765,263	21.6	276,523,435 (23,476,565)	97.4	163.9 (13.9)	6.0
投 資 的 経 費	84,119,674	7.9 (11.0)	75,960,767	9.7	8,158,907	2.9	10.7	18.0
補 助 事 業	32,733,527	3.1 (4.3)	38,267,260	4.9	5,533,733	1.9	14.5	29.1
単 独 事 業	51,386,147	4.8 (6.7)	37,693,507	4.8	13,692,640	4.8	36.3	2.4
他 会 計 繰 出 金	86,415,092	8.1 (11.3)	79,059,292	10.1	7,355,800	2.6	9.3	5.3
貸 付 金	70,358,295	6.6 (9.2)	80,552,264	10.3	10,193,969	3.6	12.7	4.7
積 立 金	6,966,416	0.7 (0.9)	6,484,887	0.8	481,529	0.2	7.4	0.4
そ の 他	108,242,134	10.2 (14.2)	105,581,068	13.5	2,661,066	0.9	2.5	1.2
合 計	1,063,529,783 (763,529,783)	100.0 (100.0)	779,543,204	100.0	283,986,579 (16,013,421)	100.0	36.4 (2.1)	0.9

備考：1 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

2 「その他」は、物件費、補助費等である。

3 増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

4 下段()書きは、復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額3,000億円を除く実質決算額

資料：行財政局財政部財務課

前年度に比べると、復興基金への出捐及び貸付金にかかる市債償還(3,000億円)に伴い公債費(以下、「復興基金関連公債費」という。)が大幅に増加したが、復興基金関連公債費を除いた、義務的経費の構成比率は2.0ポイント下降し、53.4%となっている。

(ア) 義務的経費

決算額は7,074億2,817万円で、復興基金関連公債費を除くと、前年度に比べ244億7,675万円(5.7%)減少している。

「人件費」は退職手当の減等により前年度に比べ22億7,294万円(1.7%)減少している。

「扶助費」は老人医療費が減少したものの、生活保護費及び児童措置費の増等により12億7,275万円(1.0%)増加したが、対前年度増加率は前年度に比べ低率であった。復興基金関連公債費を除いた「公債費」は、平成16年度に市債償還のピークを過ぎたことから、234億

7,656 万円（13.9%）減少している。

(イ) 投資的経費

決算額は 841 億 1,967 万円で、前年度に比べ 81 億 5,890 万円（10.7%）増加し、復興基金関連公債費を除く歳出に占める割合は 11.0%となっている。

「補助事業」は 327 億 3,352 万円で、街路築造事業の減等により 55 億 3,373 万円（14.5%）減少している。

「単独事業」は 513 億 8,614 万円で、科学技術高校用地の買戻し等により、136 億 9,264 万円（36.3%）増加している。

(ウ) 他会計繰出金（公債費への繰出金を除く）

他会計繰出金の決算額は 864 億 1,509 万円で、前年度に比べ 73 億 5,580 万円（9.3%）増加している。

このうち、特別会計への繰出金は 532 億 3,784 万円で、市営住宅事業費への繰出金の増等により、前年度に比べて 51 億 7,656 万円（10.8%）増加している。

また、企業会計への繰出金は 331 億 7,724 万円で、下水道事業会計への繰出金が減少したものの、港湾事業会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べて 21 億 7,924 万円（7.0%）増加している。（第 28 表参照）

(I) 貸付金

決算額は 703 億 5,829 万円で、主な内訳は中小企業金融対策費などの商工振興費が 238 億 2,004 万円、学校建設費が 187 億 1,300 万円、農業公園費、フルーツフラワーパーク費などの生産振興費が 71 億 7,650 万円、新交通延伸事業等の諸支出金 73 億 600 万円、住環境整備費等の住宅総務費 44 億 6,461 万円等である。

主として、科学技術高校用地に係る貸付金（学校建設費）の減少により、前年度に比べ 101 億 9,396 万円（12.7%）減少している。

(オ) その他

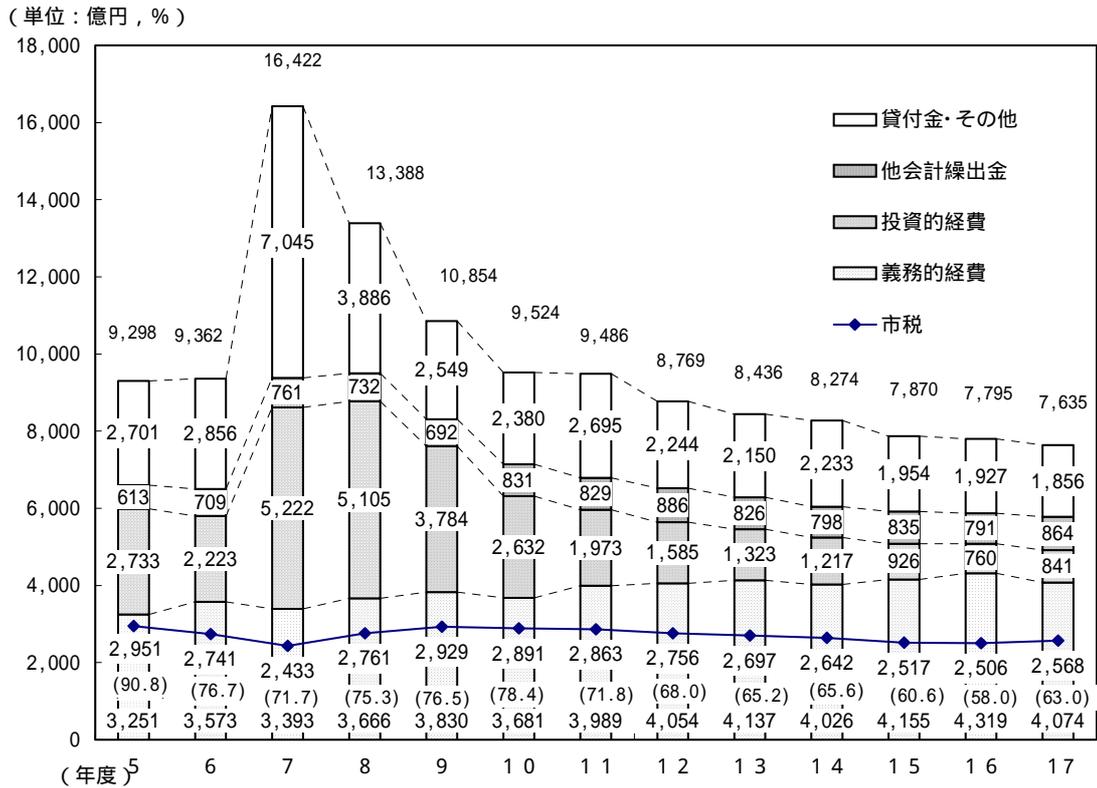
物件費、出資、投資などの「その他」の決算額は 1,082 億 4,213 万円で、前年度に比べ 26 億 6,106 万円（2.5%）増加している。

性質別歳出の推移は、第 9 図のとおりである。

義務的経費を市税収入でまかなうことのできる割合は、平成 5 年度には 90.8%であったが、

平成 17 年度は 63.0%（復興基金関連公債費を除く）であり，前年度より 5 ポイント増加している。

第 9 図 一般会計歳出性質別の推移と市税収入の推移
（復興基金関連公債費を除く）



備考：「義務的経費」は，人件費，扶助費，公債費である。
（ ）書きは，「市税収入 / 義務的経費 × 100」%